

人口減少時代の今だからこそ、真剣に夢を語ろう！

- あきらめない地域の力を築く -

平成27年11月
京丹後市長 中山泰

(目次)

I 人口減少時代における地域の人口展望

- 1 統計推計上の「全国人口」と「地域人口」の差
- 地域の努力・環境変化で「地域の人口推計値」は大きく変わり得る -

- 2 全国人口減少時代にあっても、個別地域・特に市町村の人口増を展望することは十分可能である

(備考) 市区町村人口の将来の社会増の可能性と、日本創生会議による“消滅可能性都市”を巡る推計との斉合について

II 今こそ、夢を語る「子どもの心」と「あきらめない力」を拓く

- 1 「夢や希望、魅力のある人口・社会展望づくり」の大切さ
- 2 リスクヘッジを組み込む
- 3 まとめ ～ 「夢と志のある展望」と「あきらめない力」 ～

III 京丹後市「人口ビジョン」の考え方

- 1 地域の矜持

- ① 国政調査が始まった今から 95 年前、既に本市域は「7 万人を超える人口」を擁していた！
- ② その後、約 70 年間（95 年間のうち直近の約 25 年間を除く期間）、本市域の人口は、基本的に「7 万人以上」だった。
- ③ 95 年前、「約 5,500 万人」だった全国の人口が「1 億人」（2060 年に国として目指している人口）を超えてきた今から約 45 年前（昭和 45 年）、本市域の人口は「約 7 万 5 千人」だった。

2 検証

（歴史的検証 - 1 - ）

- ① 過去百年の大局観の中での「原因分析」としての社会資本整備の重要性

（歴史的検証 - 2 - ）

- ② 本市を巡る将来の社会経済環境の期を画すべき変化（その一） - 基幹的な交通基盤等社会資本の整備 -

（未来社会的検証）

- ③ 本市を巡る将来の社会経済環境の期を画すべき変化（その二） - 将来ますます進展する全国的な ICT 技術革新とこれを活用したテレワークによる本格的な「職場誘致」への取り組み -

（現実的検証：経験値から）

- ④ 本市の人口展望を具体的にうるための統計的手法の考え方とそれによる検証
ア) 本市としての統計的手法のあり方

イ) これによる検証 - 人口増減のスピード、人口増加率を巡る他の自治体の経験値から -

3 おわりに

（参考） 社人研の推計将来人口の合理的な“幅”について～京丹後市ホームページより抜粋～

人口減少時代の今だからこそ、真剣に夢を語ろう！

- あきらめない地域の力を築く -

平成27年11月
京丹後市長 中山泰

今、政府の号令のもと、全国各地で地方創生への取組みがスタートしています。京丹後市でも、本年3月、総合戦略と人口ビジョンをいち早く策定し、4月から全力で全市をあげてその推進に努めています。中でも、人口ビジョンでは、本市は現在、約5万6千人の人口なのに対し、今後の政策効果の十全な発揮を前提に約半世紀・45年先の人口を「7万5千人程度」と展望し、厳しい人口減少局面に直面している中でも相応の人口増を実現するビジョンを描いています。

このビジョンについては、全国の皆さんからご激励や御指南・ご指摘など多くのご関心もお寄せいただきますが、今後、全国各地で末の永い地方創生の取組みがますます本格的に始まっていくに当たり、私として、本市の人口ビジョン等の背景にある考え方等について、この機会にご紹介をさせていただき、本市の発展とともに、末の永い本物の地方創生ひいては我が国の更なる創生を豊かに実現していく一助につながることを願うものです。

Ⅰ 人口減少時代における地域の人口展望

1 統計推計上の「全国人口」と「地域人口」の差

- 地域の努力・環境変化で「地域の人口推計値」は大きく変わり得る -

よく言われますように、全国の人口は今、“人口減少時代”に入っています。全国の人口減少は、出生可能年代の人口規模が減少しているため、出生率自体がこの先回復をしてくるにしても、全体としての出生数が増えない時期が一定継続する慣性が抜けにくい“人口の減少モメンタム”が働く時代に踏み込んでいたため、人口減少の趨勢を大きく変えることには少なくとも短中期的には制約を余儀なくされるものです。このことは抗い難い事実です。

しかしながら、個々の地域においては、全国人口が減少モメンタムに入った時代にあっても、全国人口の推計の場合とは異なり、“人口の純移動率”の指標が加わるため、地域間の人口移動による“社会増”を来たす適切な努力により、短期、中長期にかかわらず、人口の増加又はその展望の回復を相応に得ることが可能です。

実際、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の本市将来人口に関する推計値を例にみると、2030年の時点での推計値が、2003年推計では「4万8691人」であるのに対し、2013年推計では「4万4803人」とされ、2003 - 2013の10年間で、推計値の差が3883人＝約8～9%の差幅があります。この間の全国人口の推計値は、1億1758万人（2003推計）から1億1661万8千人（2013推計）の変化で推計値の差は約96万人＝1%にも満たない差幅ですので、「全国人口の推計値がほとんど差幅がない場合でも、地域・市町村の推計値は大きく変わることがある」ことが実例としてよく見てとれます（※1）。本市の10年間の変化の事例は減少方向の下振れ変化ですが、“社会環境等の変化により推計値も変化する”という含意の重要な実例であり、逆の社会環境の変化があれば上振れに変化することも当然に意味します。

さらに、これだけの地域の人口推計の変化が10年の推計時点の差で発生したことを思えば、今回、ビジョンが求められる45年先の人口推計値であれば、差幅の大きさはなおさらであることはいうまでもありません。

2 全国人口減少時代にあっても、個別地域・特に市町村の人口増を展望することは十分可能である

もちろん、これからは全国人口が減少局面に入らざるをえないため、これまでの人口増大時代とは異なり、個別の地域の社会増を獲得することは、一定程度困難が伴うことは受け止めなければなりません。しかしながら、だからといって全国の人口減に応じて、ほとんどどの地域も一律に人口減を余儀なくされるものではないと考えています。というのも、①地域・市町村の将来人口推計においては“将来の純移動率”の仮定値の如何が、出生率を内包する他の仮定値以上に最も大きな影響を来たすと一般に想定できる（※2）こと、②全国人口の増加がほとんど停滞した2005 - 2010の国勢調査における各市人口の変化でも、537市が人口減にある一方で、253市が人口増加を来たしていること、③全国の人口減少が進むものであっても都市間を結ぶ各種交通・移動インフラの一層の進展、ワーク・ライフスタイル・価値観の多様化の広がり等により、市民

の居住地域の選択まで全国一律に拘束的な傾向が及ぶとは考えにくいこと、などからです。

何より、全国各地域はどこを切り出しても均一な金太郎飴のように横並び一律に発展してきたのではなく、地域の発展段階は各地域ごとに当然、様々に異なります。人口構造形成に基本的に影響を与える交通や産業等をはじめ就労・生活環境の整備・発展と人口増の過程が全国各地間で一様でないのに、人口減の場合だけ一様である道理もありません。

加えて、とりわけ、市町村の場合には、人口の社会増減について域内の市町村間で相殺関係が大きくなる規模の大きい都道府県の場合と比べて、小さな市町村であればあるほど、人口増減の中に占める社会増減の影響による割合は大きく、頑張りの努力・成果、環境変化に応じて、規模相対的な人口増を大きく可能とするのです。

(※1) 社人研の京丹後市域将来推計人口 (2003 - 2013)

平成15年(2003)推計 国立社会保障・人口問題研究所

26212 京丹後市		(単位:人)						
総数	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	
峰山町	13,564	13,171	12,743	12,289	11,703	11,077	10,473	
大宮町	10,805	11,014	11,022	10,813	10,525	10,177	9,803	
網野町	16,056	15,301	14,481	13,586	12,611	11,610	10,691	
丹後町	7,164	6,727	6,286	5,873	5,453	5,021	4,618	
弥栄町	6,132	6,032	5,807	5,494	5,146	4,816	4,522	
久美浜町	11,857	11,394	10,849	10,251	9,665	9,103	8,584	
合計	65,578	63,639	61,188	58,306	55,103	51,804	48,691	

平成25年(2013)推計 国立社会保障・人口問題研究所

26212 京丹後市		(単位:人)									
総数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計	59,035	55,339	51,793	48,226	44,803	41,488	38,275	35,164	32,133	29,205	26,469

(※2) 地域別将来推計人口の推計における仮定値の中で、ア)“将来の生残率”については高齢者層を除けば市区町村間の差は極めて小さいとされ高齢者層以外は都道府県内均一の仮定値であり、市区町村間で差は出ないとされていること、イ)“将来の子ども女性比”“将来の0-4性比”については規模的には全年代のうち0-4歳層の人口(男女別)の推計に使用されるもの(もちろん、現在と将来の人口・社会にとって宝のような大切な年代であることはいままでもありません。)であり、かつ、社会的移動の増減により0-4歳人

口の増減は大きく影響されること、などのことを加え考慮すれば、“将来の純移動率”の仮定値の如何が、地域・市町村の将来推計人口の推計値に最も大きな影響を来たすものと受け止められるのです。

(※2-2) “将来の純移動率”の変化の可能性 - 近年の全国の自治体間の“人口増加率”の変化から -

個別地域における“将来の純移動率”の変化の可能性を考える上での側面的な検証の一つとして、(全国公表されているデータが利用可能な) 近年の全国の自治体の“人口増加率”の実際の変動の状況を検証することで、(データが入手しづらい) 全国の自治体の“純移動率”の変動の状況及びその可能性を考える一助にしました(“生残率”子ども女性比“等が地域の人口規模全体に与える影響は次の②中で述べる事情により短期的なフローでは大きくない中で、広い年齢層にまたがる純移動率が人口増加率に与える影響が相応に大きいと思われる)。

具体的には、1995年-2000年-2005年-2010年の国勢調査結果を基に、ア)「1995年-2000年」の5年間の人口増加率の上位30の自治体(人口増加率16.4%~7.5%)が、イ)「2000年-2005年」の5年間の人口増加率の上位30、及びウ)「2005年-2010年」の5年間の人口増加率の上位30に、それぞれどれだけ残っているかを検証したもの。その結果、ア)の30の自治体は、イ)の段階で11だけ残り、ウ)では5のみとなっています。これについては、いろんな評価があると思いますが、10年間で、上位30の自治体のうち5の自治体しか上位30に引き続き留まっていな、逆にいうと10年前には人口増加率がそこまでではなかった自治体が10年後の上位30のうち25=8割以上を占めるまでなってきたりなど、人口増加率をめぐる自治体間の変動が一定認められます。

なお、スペース等の関係で個別表は省略しますが、人口減少率の上位30の自治体(この3期を通じて概ね▲5%台~▲16%で推移)に関しては、ア)の期間の30の自治体がイ)の期間で20、ウ)の期間で16となっており、人口増加率の上位30の自治体の出入りより変動は大きくないものとなっていますが、相応の変動状況が確認されます。

全国の都市人口増加ランキング(2000年-1995年比較)

No.	コード	都道府県	市	2000年調査	1995年組替	増減数(人)	増減率(%)
1	23230	愛知県	日進市	70,188	60,311	9,877	16.4
2	28219	兵庫県	三田市	111,737	96,279	15,458	16.1
3	40217	福岡県	筑紫野市	93,049	81,712	11,337	13.9

4	25206	滋賀県	草津市	115,455	101,828	13,627	13.4
5	26211	京都府	京田辺市	59,577	53,040	6,537	12.3
6	28204	兵庫県	西宮市	438,105	390,389	47,716	12.2
7	11229	埼玉県	和光市	70,170	62,588	7,582	12.1
8	29210	奈良県	香芝市	63,487	56,739	6,748	11.9
9	28206	兵庫県	芦屋市	83,834	75,032	8,802	11.7
10	12230	千葉県	八街市	72,595	65,218	7,377	11.3
11	8208	茨城県	龍ヶ崎市	76,923	69,163	7,760	11.2
12	11224	埼玉県	戸田市	108,039	97,571	10,468	10.7
13	8219	茨城県	牛久市	73,258	66,338	6,920	10.4
14	40222	福岡県	前原市	63,883	57,944	5,939	10.3
15	13225	東京都	稲城市	69,235	62,806	6,429	10.2
16	27219	大阪府	和泉市	172,974	157,300	15,674	10.0
17	12213	千葉県	東金市	59,605	54,520	5,085	9.3
18	12221	千葉県	八千代市	168,848	154,509	14,339	9.3
19	27206	大阪府	泉大津市	75,091	68,842	6,249	9.1
20	21211	岐阜県	美濃加茂市	50,063	46,065	3,998	8.7
21	4207	宮城県	名取市	67,216	61,993	5,223	8.4
22	34212	広島県	東広島市	123,423	113,939	9,484	8.3
23	40223	福岡県	古賀市	55,476	51,244	4,232	8.3
24	13215	東京都	国立市	72,187	66,719	5,468	8.2
25	11227	埼玉県	朝霞市	119,712	110,789	8,923	8.1
26	40219	福岡県	大野城市	89,414	82,903	6,511	7.9
27	46212	鹿児島県	国分市	53,966	50,045	3,921	7.8
28	1234	北海道	北広島市	57,731	53,537	4,194	7.8
29	12227	千葉県	浦安市	132,984	123,654	9,330	7.5
30	11243	埼玉県	吉川市	56,673	52,705	3,968	7.5

全国の都市人口増加ランキング（2005年-2000年比較）

No.	コード	都道府県	市	2005年組替	2000年調査	増減数(人)	増減率(%)
1	12227	千葉県	浦安市	155,290	132,984	22,306	16.8
2	23230	愛知県	日進市	78,591	70,188	8,403	12.0
3	29210	奈良県	香芝市	70,998	63,487	7,511	11.8
4	13225	東京都	稲城市	76,492	69,235	7,257	10.5
5	11229	埼玉県	和光市	76,688	70,170	6,518	9.3

6	11220	埼玉県	与野市	90,381	82,937	7,444	9.0
7	34212	広島県	東広島市	133,967	123,423	10,544	8.5
8	23227	愛知県	高浜市	41,351	38,127	3,224	8.5
9	13206	東京都	府中市	245,623	226,769	18,854	8.3
10	13221	東京都	清瀬市	73,529	68,037	5,492	8.1
11	28206	兵庫県	芦屋市	90,590	83,834	6,756	8.1
12	25207	滋賀県	守山市	70,823	65,542	5,281	8.1
13	11224	埼玉県	戸田市	116,696	108,039	8,657	8.0
14	23210	愛知県	刈谷市	142,134	132,054	10,080	7.6
15	26211	京都府	京田辺市	64,008	59,577	4,431	7.4
16	13209	東京都	町田市	405,534	377,494	28,040	7.4
17	13216	東京都	田無市	83,828	78,165	5,663	7.2
18	23212	愛知県	安城市	170,250	158,824	11,426	7.2
19	11226	埼玉県	鳩ヶ谷市	58,355	54,518	3,837	7.0
20	12221	千葉県	八千代市	180,729	168,848	11,881	7.0
21	24210	三重県	亀山市	42,008	39,334	2,674	6.8
22	22216	静岡県	袋井市	63,814	59,835	3,979	6.7
23	23223	愛知県	大府市	80,262	75,273	4,989	6.6
24	41203	佐賀県	鳥栖市	64,723	60,726	3,997	6.6
25	11243	埼玉県	吉川市	60,284	56,673	3,611	6.4
26	47203	沖縄県	具志川市	64,864	61,061	3,803	6.2
27	28204	兵庫県	西宮市	465,337	438,105	27,232	6.2
28	14130	神奈川県	川崎市	1,327,011	1,249,905	77,106	6.2
29	4211	宮城県	岩沼市	43,921	41,407	2,514	6.1
30	8220	茨城県	つくば市	175,750	165,978	9,772	5.9

全国の都市人口増加ランキング（2010年-2005年比較）

No.	コード	都道府県	市	2010年組替	2005年組替	増減数(人)	増減率(%)
1	8224	茨城県	守谷市	62,482	53,700	8,782	16.4
2	12232	千葉県	白井市	60,345	53,005	7,340	13.8
3	23238	愛知県	長久手市	52,022	46,493	5,529	11.9
4	13225	東京都	稲城市	84,835	76,492	8,343	10.9
5	8235	茨城県	つくばみらい市	44,461	40,174	4,287	10.7
6	11234	埼玉県	八潮市	82,977	75,507	7,470	9.9
7	26214	京都府	木津川市	69,761	63,649	6,112	9.6

8	47212	沖縄県	豊見城市	57,261	52,516	4,745	9.0
9	12231	千葉県	印西市	88,176	81,102	7,074	8.7
10	11243	埼玉県	吉川市	65,298	60,284	5,014	8.3
11	9214	栃木県	さくら市	44,768	41,383	3,385	8.2
12	17212	石川県	野々市市	51,885	47,977	3,908	8.1
13	25207	滋賀県	守山市	76,560	70,823	5,737	8.1
14	25206	滋賀県	草津市	130,874	121,159	9,715	8.0
15	12220	千葉県	流山市	163,984	152,641	11,343	7.4
16	14130	神奈川県	川崎市	1,425,512	1,327,011	98,501	7.4
17	11242	埼玉県	日高市	57,473	53,619	3,854	7.2
18	23230	愛知県	日進市	84,237	78,591	5,646	7.2
19	8220	茨城県	つくば市	214,590	200,528	14,062	7.0
20	23216	愛知県	常滑市	54,858	51,265	3,593	7.0
21	12204	千葉県	船橋市	609,040	569,835	39,205	6.9
22	23236	愛知県	みよし市	60,098	56,252	3,846	6.8
23	41203	佐賀県	鳥栖市	69,074	64,723	4,351	6.7
24	4207	宮城県	名取市	73,134	68,662	4,472	6.5
25	43216	熊本県	合志市	55,002	51,647	3,355	6.5
26	23227	愛知県	高浜市	44,027	41,351	2,676	6.5
27	12211	千葉県	成田市	128,933	121,139	7,794	6.4
28	25208	滋賀県	栗東市	63,655	59,869	3,786	6.3
29	23223	愛知県	大府市	85,249	80,262	4,987	6.2
30	12227	千葉県	浦安市	164,877	155,290	9,587	6.2

(備考) 市区町村人口の将来の社会増の可能性と、日本創生会議による“消滅可能性都市”を巡る推計との齟齬について

896の自治体が「消滅可能性」がある等として、昨年、日本創生会議が報告された内容との齟齬を検証すると、同会議の推計の基本的な考え方は、御案内のとおり、以下①②いずれも社人研の推計を基礎データとして、①当該自治体において“現状の出生率が続く”と仮定した上で、「2010年から2040年までの30年間で、人口の再生産を中心的に担う『20～39歳の女性人口』が5割以上減少する市区町村」が、373自治体とされ、その上で、②更に加えて“2010年から2015年までの間の人口移動の状況が概ねそのまま2040年まで続く”と仮定した上で、「2010年から2040年までの30年間で『20～39歳の女性人

口』が5割以上減少する市区町村」が、896自治体にのぼる、とされるものと思われる（※）。

以上のように、896自治体を「消滅可能性都市」とされる推計においては、当該自治体において、2010年から2040年までの30年間の期間、二つの仮定が前提とされていること、即ち、○「出生率が変わらない」仮定に加えて、○「地域間の人口移動の状況の基本的に変わらない」との仮定が前提されていることは、各市区町村単位での将来人口のあり方を考える上では、特に留意すべきです。

というのも、そこでは“地域間の人口移動が収束しない”根拠とされる背景事情として、特に地方と東京圏を中心とした大都市圏との間の移動に注目され、その所得格差や医療・介護分野をはじめとした雇用求人情勢の違い等を指摘されていると思われる（※）中で、総論はそのとおりだとしても、各論として全国各自治体毎の現実の人口移動を考える場合には、自治体毎に背景事情等はそれぞれ多様に異なると思われるからです。

もちろん上記の総論の背景は程度の濃淡は別にして趨勢として影響を受けざるを得ないものの、その背景となる事情やその事情が将来解消・転回していく状況等は、各自治体毎の個別で細やかな社会経済環境の態様に応じて、各自治体毎に多様に異なることが有意に認められるのです（例えば、総論でいう背景事情があてはまるとしてもそれが人口移動の趨勢の固定につながらないケースとしては、大都市圏に近接する自治体であって、各種居住環境を整備する中で、仮に当該自治体に雇用環境が十分整わなくても、引き続き（又はUターンして）大都市圏で十分な雇用を得ながら居住環境が整えられた近接自治体に居住し通勤するケースが広くあてはまるし、また、全国各地方の人口規模の小さな自治体であれば、総論にいう所得格差や医療・介護分野の人口移動遠心力に関わらず、当該自治体及び通勤可能な近辺のちょっとした雇用環境の好転（企業進出等）により、相対的に相応の規模の人口移動状況の転回が可能であるし、また、むしろ、大都市圏の高齢者人口増により“医療・介護分野で働くために大都市部に移動する”との総論指摘の動向だけではなく、逆に“医療・介護等を求めて大都市圏から地方に移住する”動向にも留意をすれば、“地域間の人口移動は収束をしない”との前提は、各論のケースでは、必ずしも一概には当てはまらないと受け止められるのです。）。

このように、「消滅可能性都市」とされる推計において前提とされている“地域間の人口移動の状況の継続”という仮定は、各自治体毎にみれば必ずしも固定的なものでは決してなく、消滅可能性都市の類型にあったとしても各自治体毎の固有の環境変化・努力の成果等に応じて相応の人口増を大きくする

変化を来たし、それに基づく人口展望を持つことは合理的で十分に可能なのです。

なお、「消滅可能性都市」の推計において、上記②のように、なぜ2040年時点までで「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体が“消滅可能性”があると位置付けられるのか、その考え方としては、“このようなケースで、仮に直ちに出生率が2.0程度になったとしても2040年には当該女性人口は約6割に、60～70年後には4割程度にまで減少する。そして、当該女性人口が減少した影響により、さらに20～30年後（今から約100年後）には、総人口も同程度に減少し、もって、このような地域は、いくら出生率を引き上げても人口減少が止まらない”旨のことを前提（※）にされています。このこと自体、意義のある啓発に富み聞き応えのある議論であることは別にして、この議論の中で重要なことは、明示的に仮定されているのは、出生率のあり方（即ち、いくら出生率が増加しても減少はとまらないこと）だけですが、実は、議論の全体を見ると、上記でみたように「2010年から2015年の地域間の人口移動の状況（数字）が将来、固定・継続して変わらない」（しかも100年単位の期間）ことが、考え方の暗黙の前提とされている点です。

したがって、消滅可能性都市とされる自治体の中には、地方都市のみならず、例えば、東京都の「豊島区、中野区、渋谷区、杉並区」が入っていますが、常識的にはいくら100年後とはいえ消滅するとまで想定しがたい、このような東京都の市区町村まで、「消滅可能性都市」として同列に位置付けられているのは、この“2010年から2015年の当該市区町村の人口移動の状況（減少）が長期的に継続する”ことが前提とされているからにほかならず、この点からも、将来の社会増を来たすための地域の努力や周辺環境の変化が、個別の市区町村の将来人口の社会増による人口増を現実のものとする上で、合理的且つ特に重要であることが見て取れると思われまます。

他方でももちろん、同会議が指摘されるように、「楽観論」は危険であることはしっかりと肝に銘じなければなりませんし、同会議のご報告自体、地方と日本の将来を真摯に見据えて多くの時代的な課題を適格に捉えられて広く世に警鐘・啓発されておられますこと、率直に敬意を覚えます。同会議のご提言は総じてしっかりと受け止めながらも、同時に、提言が真に意味する内容と自治体の将来展望の可能性について、誤解のないように、自治体の立場からこの機会に整理を加えてみました。

（※）以上、「地方消滅」（中公新書。増田寛也編著）P22～P31より参照。

(参考)「自治体の努力次第で推計結果は変わり得る」(「週間ダイヤモンド 2015/01/31」より)

週刊ダイヤモンド 2015年1月31日号 特集「統計学」自由自在!記事

若年女性が半減する区が四つ

4-12 東京23区の将来人口推計

若年女性減少率順位	区名	2010年		2040年		若年女性人口変化率
		総人口	20~39歳女性	総人口	20~39歳女性	
1	豊島区	284,678	50,136	271,415	22,173	▲55.8%
2	中野区	314,750	54,943	271,467	26,029	▲52.6%
3	渋谷区	204,492	36,240	178,755	17,454	▲51.8%
4	杉並区	549,569	85,802	464,151	42,272	▲50.7%
5	目黒区	268,330	47,355	244,387	25,606	▲45.9%
6	文京区	206,626	35,171	197,810	19,477	▲44.6%
7	足立区	683,426	90,107	537,892	50,085	▲44.4%
8	台東区	175,928	23,841	157,240	13,329	▲44.1%
9	中央区	122,762	23,298	140,485	13,080	▲43.9%
10	港区	205,131	36,320	215,898	21,274	▲41.4%
11	新宿区	326,309	58,427	331,524	34,323	▲41.3%
12	北区	335,544	48,109	286,804	28,609	▲40.5%
13	葛飾区	442,586	57,839	357,542	34,581	▲40.2%
14	練馬区	716,124	105,657	720,768	64,332	▲39.1%
15	世田谷区	877,138	149,574	858,818	91,559	▲38.8%
16	千代田区	47,115	7,234	46,769	4,440	▲38.6%
17	品川区	365,302	60,346	357,328	37,311	▲38.2%
18	板橋区	535,824	79,050	492,036	49,598	▲37.3%
19	墨田区	247,606	36,997	249,099	24,286	▲34.4%
20	大田区	693,373	102,156	659,131	68,615	▲32.8%
21	荒川区	203,296	29,857	202,784	22,072	▲26.1%
22	江戸川区	678,967	97,994	653,409	72,940	▲25.6%
23	江東区	460,819	69,021	500,175	51,477	▲25.4%

出所:国立社会保障・人口問題研究所

自治体別人口推計

自治体の努力次第で推計結果は変わり得る

昨年、日本創成会議が発表した2040年の自治体別の人口推計が大きな波紋を投じた。

その推計では、全国1800市町村のうち約半数の896の自治体で、40年に10年対比で20~39歳の女性人口が50%以上減少すると

された。

総人口がそれほど減少していかなくても若年層の女性が大きく減少すると、出生率が高まっても出生数は減ってしまい、人口を維持することができない。そのため、20~39歳の女性人口が50%以上減少する自治体は消滅する可能性がある」とされ、創成会議の推計が注目を集めたのである。

そうした自治体は過疎地ばかりではない。創成会議の推計では、東京都豊島区も消滅の可能性あり

とされた。

もともと人口推計は、5年ごとの国勢調査を基に国立社会保障・人口問題研究所が行っている。表4-12は同研究所の東京23区の10年と40年の総人口と20~39歳の女性人口の推計だ。こちらの推計では23区中4区の若年層の女性人口が40年に10年対比で5割以上減少するという結果となった。これらの区で総人口がそれほど減っていないのは、外からの人口流入を見込んでいるためだ。

こうした人口推計はどのように算出されているのか。直近の推計を基に説明しよう。05年と10年の国勢調査の人口を0~4歳、5~9歳というように5歳ずつの階級

に区切る。次に05年の階級ごとに異なる生残率(生き残る割合)を掛けて、5年後の人口を試算する。その数字と10年の実際の人口を比較して変化の比率を算出する。その比率を使って、10年の階級別人口から5年後の15年の階級別人口を推計する。これを繰り返して40年までの人口を推計するのだ。

統計の中では相対的に信頼性が高いと見なされている人口推計だが、実は直近のたった2回の国勢調査の結果を反映しているにすぎない。現時点の推計で消滅の可能性ありとされた自治体でも、次の国勢調査までに何らかの対策を打てば、推計は変わり得る。挽回の可能性はあるのだ。

II 今こそ、夢を語る「子どもの心」と「あきらめない力」を拓く

1 「夢や希望、魅力のある人口・社会展望づくり」の大切さ

以上のように、全国人口が減少する時代に入ったとしても、個別の地域、とりわけ市町村においては、地域の努力の成果と地域を巡る社会経済環境の変化等に応じて、将来、社会増の向上等を通じて地域の相応の人口増を展望することは十分合理的に可能であることを見てきました。

その上で、全国人口が減少時代に既に入っている今だからこそ、現実はいっかりと見つめながらも、とりわけ若い世代が将来に夢や希望を感じられるような、将来の社会観や地域観に表裏一体に裏打ちされた“魅力的で元気のある地方創生、それに基づく人口等の展望”（※1）をまずは地域社会からしっかりと打ち出していくことがこのうえなく大切で欠かせません。

（約半世紀、世代をまたがり語り継ぐために）

それは必ずしも一律に人口規模及びその展望の大小をいうものではありませんし、また、人口規模の展望は本来、政策の目的そのものというより、社会経済活力の発展を期して行う諸政策の結果・成果といった方がなじむ面があると思いますが、それはさておき、各地で元気のある展望を打ち出すことを通じて初めて、約半世紀もの長期間、それぞれの地域で世代をまたがり世代を超えて語り継ぐことが可能になるわけで、夢や希望もなければ、それだけの期間、世代を継いでその展望を共有することはできません。

（希望を持って子育てをするモチベーション自体の向上のために）

さらに言えば、全国で問われているのは、地域間で相殺される社会増減ではなく出生率ですから、社会観・人口展望等を通じ、若者に、子どもを産んで育てようという希望を持ってもらうことが何より肝心です。若い世代が出産、子育てに向かう環境として、安心して居住し就労できる環境づくりが欠かせないのはいまでもありませんが、特に、「定住」や「子育て」に向かう志気・モチベーション自体が問われているからこそ、ある意味でそれ以上に大切なこととして、将来の“夢や希望”が感じられる社会観や人口展望こそであるのです。

そして、それは単に5年10年単位の短視座な地域の生き残り策にとどまるごとくの内容でよしとされる展望では決してありません。将来に笑顔あふれる夢や希望を感じられること、いろんなことに挑戦でき、失敗しても支えられ再チ

チャレンジできる展望がある環境…等々です。極端に言えば、夢や希望さえ現実に持てれば、子どもを産み育て、頑張ろうとなるわけで、何はなくても前に進もうとするそれぞれの一步が社会経済の様々な分野で生まれるはずだと信じます。

そして、そんな展望のもとで各地域間で互いに頑張り合ってこそ（※2）初めて、地域相互の各分野での発展・繁栄と、ひいては全国横断的な人口回復の活力も高まってくるのです。

（東京圏に伍して地方に魅きつけていくために）

忘れてはならないとても大切なこととして、今回の地方創生の基本的視点の一つが「東京一極集中の是正」をしようということですから、地方に夢や希望のある社会観、それに基づく活力ある人口展望がないとそれは到底かないません。日本の人口は、約半世紀先、統計推計では今のままだと8700万人に減少するのを、今回の全国的な取組みにより1億人で踏みとどまらせて、かつ加えて、今でもとても大きな求心力をもつ東京一極集中をその上に是正しようというわけですから、全国各地の人口展望に、東京に伍して地方に人を惹きつけられる夢や魅力、活力がないとこれは毛頭全くかなわないことは明白です。

（国際環境の中で豊かに発展するために）

加えて、常に深い関わりの中にある国際環境に視座を移せば、今後、世界、特に広くアジア諸国が人口規模を維持・増大しながら社会経済の成長を果たしていく中で、我が国が万一にも埋没することなく共に相発展して「日本の創生」を実現していく上でも、“夢や希望と元気”のある生き活きとした地方創生が全国各地で展開されていくことが大変重要で欠かせないという点も一心同体に含んでおくべきです。

私は、本市総合戦略で記述するように、広く我が国の各地各地で「まだまだ地方には考えつくせないほどの夢と可能性のタネが埋もれている。」と心底に確信しています。ましてや今回の地方創生は、約半世紀先の展望を問われるものです。全国人口が減少の時代に入ったとしても、個別の地域単位では、全国各地どの地域においても、先ほど見てきたように合理性を失わない大きな変化・回復の可能性とその実現を通じた全国の社会・人口活力の繁栄・発展への力があり、以上みたように、問われているのは、これから約半世紀、世代を超えて“夢と希望”を語り継いで全国各地の皆とともに真剣に努力していくことであることは全く疑いありません。

我が国各地の限りない可能性を背景に、“魅力的で元気のある、生き生きとした地方創生とそれに基づく人口等ビジョン”が各地で生き生きと展開され、本物の地方創生と更なる日本の創生が末永く実現していくことを願ってやみません。

(※1) ここでいう「展望」とは、基本的に現代的な産業群と利便性の高い都会的アメニティを展望すること中心の地方創生（もちろん、地域々々によってはそれが望まれ同時に素晴らしいことはいうまでもありません！）ばかりをイメージしているものでは当然になく、例えば、「自然環境又は健康長寿などと経済・生活の共生」、「再生可能エネルギーによる自立」、「農漁村環境の佳さと都市的アメニティの調和」、「多くの高齢者が住み生き生きと働き活動できる諸環境」などなど、地域それぞれの特色が活かされ、又は地域の発展段階に応じた、社会的にも経済的にも豊かで時に先導的・革新的で、何よりそこに住む人がいきいきと元気で笑顔にあふれ、かつ、これからの時代的要請をも背負い進むような新しい価値観に満ちた「魅力的で元気のある地方創生」であり「夢や希望が感じられるような将来社会の展望」を指しています。

(※2) ここで申し上げておきたいことは、このように言うからといって、何か人口獲得を専ら目的とするような、地域間の人口獲得競争又はその過熱を肯定しているものではありません。目指されるべきは、人口の社会増減は地域間相互では短期的にはゼロサムだとしても、中長期的には（相互の出生率、生残率の増加等を通じ）地域間相互でプラスサムとなるべき生活環境の一層の快適化や生き生きとした各地域の繁栄が来たされるような、いわば相互の適切な“頑張り合い”がもたらされることだと考えています。

2 リスクヘッジを組み込む

地方創生においては、人口ビジョンと並んで「総合戦略」を策定することが求められています。総合戦略は、ご案内のように“5年計画”であり、現実に立脚し戦略的、現実的に施策を積み上げていくものです。その中で、約半世紀先に描かれる「人口ビジョン」はその基礎となり、同時に、そこに向かって総合戦略の5年間を繰り返し重ねて展開していく地域のエネルギーとなり志となる役割として大変重要です。

その上で大切なことは、人口ビジョンも総合戦略も、展望や目標が万一達成できない場合のリスクヘッジをしっかりと組み入れていくことでもあります。夢や希望を描いて進もうとするとき、このことは大前提ですし、同時に、これを組み込むことによって、“失敗を恐れず、夢や希望を掲げ挑戦する”ことが可能となるものです。

また、地方創生問題にかかわらず財政の健全化については財政指標で適正、かつ、持続的にチェックしていくことはいうまでもありませんが、リスクヘッジを確実に現実のものにするためにも、総合戦略等の毎年度ごとのチェックと見直しがあります。地域を巡る各種ビッグデータも活用して、リスク管理の総合的な確認も含めて、総合戦略等のレビューを行うことにより、「夢のある地方創生」と同時に、将来の負担や持続可能性等も踏まえた「現実性を踏み外さない地方創生」を両輪に進めることができると考えています。

(京丹後市の場合)

本市の場合についてこの点してみると、まず本市の総合戦略は、人口減の原因を主に「産業の低迷による若年・壮年層の社会減」であり、さらに「この社会減の原因は地域に仕事が少ないこと」に主による、と分析し、このために「各種産業の本格的・持続的な活性化、発展」を施策の重点項目としています。

その上で、積極的な展望を掲げることによる将来の財政負担等のリスクヘッジを評価するための「人口展望と財政負担」の関係を考えたときに、本市の戦略の重点は「それ自体直接、財政負担を伴わない特区による規制改革を含めて、人口の社会増に主に焦点を当てて広く各分野で民間経済活力を広く高めるためのいわば経営力強靱化支援策」であり、一般論ですが例えば、「出生率を高めることに主に焦点を当ててハコモノ整備など大きな投資をしていく」などの施策の場合と比べて、「財政効率が高くてリスクが低いスキーム」としているものです。即ち、人口対策としては主に“出生率を高める”のと“社会増を高める”のがあります。地方自治体としては、一般に、社会増のほうが直接的な効果を得られやすい（出産可能世代が減少しているので出生率を上げてても短期的には大きく人口増加にはつながりにくい。）中で、相対的な比重としてその社会増を施策の狙いとした非ハコモノ支援としています。よって、施策展開に応じて持続的な人口増（人口減の逓減）と財政収入につながり、財政負担も長期的に解消しやすい形、万一失敗しても負担の少ない形としています。

本市の総合戦略は、毎年度の総合戦略等レビューの際でのリスク確認・調整のほか、このように、構造として戦略の中に財政負担等のリスクヘッジを最も

効果的な形で組み入れた戦略スキーム（最小限の投資で最大限の人口増を獲得していくスキーム）としています。

いずれにせよ、もとより何か必要以上の財政負担をいたずらにお願いするものではありませんし、将来、地域として一層自立して、財政負担をできるだけ少なくとも自律的な持続的發展ができる地域としてくためにこそ、本市地域の民間経済・社会活力の強靱化と効率的な財政負担の構造をスキームに組み込むこととしているもので、「夢のある」、かつ、「現実性を踏み外さない」地方創生を豊かに実現していきたいと願っています。

3 まとめ ～ 「夢と志のある展望」と「あきらめない地域の力」 ～

（夢を語る「こどもの心」と「あきらめない地域の力」）

この間、本市の人口ビジョンに関し「できもしないような夢を語ることに行政の場でどのような意味があるのか。パフォーマンスにすぎず、将来にツケを回す。無駄な費用を使うだけではないか。現実を直視して対応すべきだ。」の旨のご指南をいただいています。ご趣旨はしっかりと受け止めなければなりませんし、率直なご指摘には感謝しています。

一方、世上、夢を抱くこと、「青年よ、大志を抱け」の精神が大切にされているのは、それによって人の努力が生まれ精神が磨かれ豊かになり、もって、広く社会の発展がもたらされるからにほかなりません。

今回の地方創生で問われているのは、約半世紀先の展望であります。としたときに、例えて言えば中学生が定年になるかどうかの長い期間の先の夢を展望することさえ万一にも否定されるかのことがあれば、未来の真に豊かな発展、何より夢に向かって進もうとする人や社会のエネルギッシュな努力や活力を促すことはかないません。

半世紀先に向けるものであるからこそ、「夢や希望を掲げて挑戦していく」展望と姿勢こそが大切であります。そして、厳しい現状を前にすればなお、「互いに切磋琢磨して、一進一退しながら豊かさや発展を育んでいく」ことこそ今後とも求められているのではないのでしょうか。厳しい状況を前にして、失敗しても、失敗しても、あきらめない。「あきらめない」力を鍛え養っていく、そんな誰にでも大切なことが、地域づくりの上でも同じように大切であると思います。状況は困難に見えても、自ら夢や希望に向かって進むのでなければ、例えば教育や地域の現場で「夢を持って努力しなさい」と子どもたちや若者たちにどうして励ますことができるでしょうか。

「将来の大志」は「目先の大欲」とは違います。今回の地方創生については、私たちの将来世代の住民のためにも、むしろ将来できるだけ自立発展して財政負担の少ない地域づくりをしたいからこそ、展望や戦略を高く掲げ世代を跨いで真剣に努力しようとしているのです。ぜひとも、地域内外の多くの皆さんと互いの展望や戦略を共有して、互いに応援しあいたいと願っています。

「現実をしっかりと見つめる」ことはとても大事です。また、“夢と希望”が大切であるとしても、また、それが当面の5年10年先の話ではなく約半世紀先の話であったとしても、困難はあっても本当にギリギリ“現実感のもてる夢や希望なのか”、そうでない途方もないものであれば、逆に本当の夢や希望になりえないことと容易に見透かされてしまいかねないのも現実です。このことは肝に銘じなければなりません。ただ、同時にとても大切なのは、ありのままに受け止めた現実を前にして、それが少しでも乗り越えたい現実であるなら、「現実を変え様のない壁として直ちにそのまま受け入れてしまうことではなく、受け止めたその現実の実態、その奥にあるものを精一杯分析して、それに基づいて真剣に戦略を練って展望して、乗り越えようと皆で真剣に努力していこうとすること」であり、このことが真の意味で「現実をしっかりと見つめる」ことであると思います。

(裾野を支える市町村が、夢と志をもって頑張れる環境づくりの重要性)

どんな組織やスポーツでも底辺を支えるグループが志や夢をもって生き活きと活動しているチームは、強く大きくなるものです。日本の社会構造の中でも裾野を支え裾野に広がる地方がまず、夢や志にあふれて人口も増やせる居住魅力地域になってくることが、人口増を広く周辺地域全体に波及していく力になります。

なぜなら、田舎の魅力と人口増は、田舎の人口増だけにとどまらず周辺地方都市から通い、交流する層も厚くしますし、そのことがひいては、周辺地方都市の人口増にもつながっていきます。逆に、田舎が萎縮し縮小していけば、ますます都市・東京一極集中が進んでしまうことは自明です。

そして、規模の小さな自治体ほど、統計推計上は社会増により将来の人口展望について思い切ったものを打ち出せる合理的な潜在性も大きいことは、前記12で見たとおりです。

このように、日本社会の裾野に展開する地方・田舎が地域の特色を活かして魅力と元気のある展望を打ち出していくことが、日本全体の地方創生を裾野広く切り開いていく確かなエンジンになると信じます。

(まとめ)

- 約半世紀先にあるべき人口展望としては、もとよりその大小が一律に言及されるものではないが、それぞれ地域の特色を踏まえて“現実感の外さないが夢や希望”を感じられる社会観、地域観と一体に裏打ちされる人口展望であるとともに、同時に、万一達成できなかった場合の将来負担等のリスクヘッジをしっかりと組み込んだ総合戦略としていくことが、地域横断的な人口回復活力の増大も含め地方創生と日本の創生にとって効果的で大切である。
- とりわけ、日本全体の地方創生を広く切り開いていくエンジンになる裾野を支える市町村が、夢と志を持って頑張れる環境づくりが重要である。

III 京丹後市「人口ビジョン」の考え方

前節で言及したように、“夢と希望”が大切であるとしても、また、それが約半世紀先の話であったとしても、困難はあっても本当にギリギリ“現実感”のもてる夢や希望なのか、そうでない途方もないものであれば、逆に本当の夢や希望になりえないことと容易に見透かされてしまいかねないのも現実です。また、私たちは、今回の策定及び検証作業を通じて、それが乗り越えたい現実であればあるほど、表面に顕れた限りの“現実”ではなく、表面の更に奥にある“現実を構成する様々な実態や原因”まで可能な限り踏み込んで分析し見つめていく態度が大切であることを改めて学ばせていただきました。本節では、これらのことを踏まえ、本市の人口ビジョンの策定についての考え方を述べたいと思います。

人口ビジョンについては、前節までに縷々整理したように、その間の努力の成果や環境の変化等により相応の“振れ幅”が認められるため、“積み上げ”の推計にはなりにくいことは申し上げたとおりです。であるなら「問われるのはまず、「どのような社会を築きたいのか」、世代を超えて説得力を持って語り継げる“地域の矜持”であると考えています。同時に行政として“覚悟”も問われています。そのうえで、その規模が現実感を持つ合理的・客観的な幅の中に入ってくるのか、その“検証”がとても大事で不可欠です。そして、可能な限りの検証をクリアして初めて“矜持”が“展望”としての性格を持てるのだと思っています。すなわち、「半世紀先、展望の持ち方に潜在的に幅がある」⇒「ならばまず、大切な地域の矜持を探る」⇒「それが現実感の中に入るのか検証する」⇒「矜持が展望としての性格を持てる」という順で整理しています(ただ実際は、矜持を基礎として導かれる人口規模にも当然、“幅”があり、それを基に合理的な人口展望を得ていく適切な統計的な手法を、検証を加えながら充て入れる過程を通じて具体的な人口規模を得ていますので、掲記している“順”は、大まかに割り切って整理したレベルのものです。)。以下、本市が考える“地域の矜持”及び“検証”について触れてみたいと思います。

1 地域の矜持

“矜持”とは、「自らの能力を信じていただく誇り、自負」という意味で引用しています。したがって、“地域の矜持”とは、「地域の先人が歴史を通じて築いていただいた地域の社会経済・文化等の尊い礎」を前に、「それを将来

の地域の発展の基礎として、地域自らの能力と将来の大いなる可能性を信じて抱く誇り、自負（＝地域のキャパシティに対する展望）」といった趣旨で使っています。

① 国勢調査が始まった今から 95 年前、既に本市域は「7 万人を超える人口」を擁していた！

我が国の国勢調査が始まった今から 95 年前（大正 9 年、1929 年）、本市域の人口は「70,784 人」で既に 7 万人を超えていました（別表参照）。また、当時、全国の人口は、「約 6 千万人」と括弧で書いていますが、正確には、「55,963,053 人」で約 5 千 5 百万人です。したがって、当時の 7 万人の規模を全国約 1 億 3 千万人の現代に置きなおすと、ごく単純計算の前提ですが、本市域は「約 16 万～17 万都市」の規模感のあるまちの概観だったといえます。

また同時に、本文に書くようにあくまで単純比較※では、当時の本市域の人口は、「全国第 28 位」に相当します（※単純比較とは、本市域人口は現在の市域に相当する当時の各村の人口を合算したものであるのに対して、他方で、比較対象の全国「市」は当時の規模の各「市」の人口としており、その意味で本来、比較の対象とはなりえない類のもの。ただ、だとしても、当時の本市域人口の相対的な規模感をつかむ上で象徴的なのでその前提であえて言及しています。）。

このように、95 年前、即ち約 100 年前の時点で、本市（域）は、当時として全国的に活気あふれるまちだったことが率直に、また、誇らしく感じられます。

（参考）

京丹後市の人口推移

和暦（西暦）	京丹後市域	（参考）全国
大正 9 年（1920 年）	70,784 人	55,963,053 人
大正 14 年（1925 年）	70,313 人	59,736,822 人
昭和 5 年（1930 年）	72,184 人	64,450,005 人
昭和 10 年（1935 年）	76,073 人	69,254,148 人
昭和 15 年（1940 年）	74,254 人	73,114,308 人
昭和 20 年（1945 年）	82,957 人	71,998,104 人
昭和 25 年（1950 年）	83,001 人	84,114,574 人
昭和 30 年（1955 年）	82,234 人	90,076,594 人
昭和 35 年（1960 年）	80,106 人	94,301,550 人

昭和 40 年 (1965 年)	77, 028 人	99, 209, 137 人
昭和 45 年 (1970 年)	75, 187 人	104, 665, 171 人
昭和 50 年 (1975 年)	74, 494 人	111, 939, 643 人
昭和 55 年 (1980 年)	72, 966 人	117, 060, 396 人
昭和 60 年 (1985 年)	71, 548 人	121, 048, 923 人
平成 2 年 (1990 年)	69, 085 人	123, 611, 167 人
平成 7 年 (1995 年)	67, 208 人	125, 570, 246 人
平成 12 年 (2000 年)	65, 578 人	126, 925, 843 人
平成 17 年 (2005 年)	62, 723 人	127, 767, 994 人
平成 22 年 (2010 年)	59, 038 人	128, 057, 352 人

大正 9 年 (1920 年) の全国の都市人口

都市名	人口	都市名	人口
1 東京	2, 173, 201 人	16 八幡	100, 235 人
2 大阪	1, 252, 983 人	17 福岡	95, 381 人
3 神戸	608, 644 人	18 岡山	94, 845 人
4 京都	591, 323 人	19 新潟	92, 130 人
5 名古屋	429, 997 人	20 横須賀	89, 879 人
6 横浜	422, 938 人	21 佐世保	87, 022 人
7 長崎	176, 534 人	22 堺	84, 999 人
8 広島	160, 510 人	23 和歌山	83, 500 人
9 函館	144, 749 人	24 渋谷	80, 799 人
10 呉	130, 362 人	25 静岡	74, 093 人
11 金沢	129, 265 人	26 下関	72, 300 人
12 仙台	118, 984 人	27 門司	72, 111 人
13 小樽	108, 113 人	28 熊本	70, 388 人
14 鹿児島	103, 180 人	29 徳島	68, 457 人
15 札幌	102, 580 人	30 豊橋	65, 163 人

出典：古厩 忠夫 (1997) 『裏日本-近代日本を問いなおす-』岩波新書

- ② その後、約 70 年間 (95 年間のうち直近の約 25 年間を除く期間)、本市域の人口は、基本的に「7 万人以上」だった。

上の表でお示しするように、その後、約 70 年間、7 万人以上の人口を擁し、このうち、昭和 25 年 (1950 年) までの 30 年間は、戦争時期を含めて

増加（ピークは、同年の約8万3千人）し続けていました。その後減少に転じますが、平成2年（1990年）に7万人を割り込むまでの約40年間は、7万人を維持し続けています。

現在と比べて都市的な居住環境の容量としてははるかに十分でない中でも、少なくとも統計のある約100年前からこの間を通じ、地域として7万人を超える人口を擁し容れていたことは、将来においても、その社会的、地政的キャパシティとしての潜在能力は大いにあると自然受け止められます。

- ③ 95年前、「約5,500万人」だった全国の人口が「1億人」（2060年に国として目指している人口）を超えてきた今から約45年前（昭和45年※）、本市域の人口は「約7万5千人」だった。

（※）正確には昭和43年。国勢調査の5年単位では昭和45年。

申し上げたように、今から95年前、国が人口約5,500万人であったときに、本市域では既に7万人の人口を超えていました。

では、将来、2060年、国が目指そうとするのが「人口1億人」とするならば、過去、5,500万人から1億人を超えてきたのはいつなのか？そして、そのときの本市域の人口はどの程度の規模なのか？こういった過去の発展段階における国と地方（ここでは本市）との人口バランスを見ておくことは、温故知新の知恵と精神で将来を展望するうえで、有意義な一助になると考えます。

とりわけ、将来、東京一極集中の是正をしていこうとするなら、日本がかつて1億人を超えてきた時期（昭和45年前後）は、“現在ほどは東京一極集中が進んでいない中なのに、国中が成長活力にあふれていた時期”であり、それを一角で支えていたのが、産業構造などとともに人口構造でもあると程度の多少は別にして相応に想定されるからです。もちろん、過去の成長と今後展望されるべき国の成長とは、産業の態様も発展段階も国際環境も様々なことで様相と性格を異にすることは明らかですが、他方で、逆に一顧だにしないという態度では体系性の持ちようのないものとなります。その意味で、“東京一極集中を緩和した状態でありつつ国中が成長活力にあふれている”状態の将来展望を新たに得るべく、この時期の人口構造を振り返り温めなおすことは、少なくとも様々な点で示唆を学び受けるうえで有益に思っています。

その上で、全国人口が1億人を超えてきた（5年単位での）昭和45年には、本市の人口は、約7万5千人（75,187人）でありました。また、その5年前の昭和40年には約7万7千人（77,028人。全国は約9921万人）で、

その10年後の昭和50年には約7万4500人(74,494人。全国は約1億1194万人)でした。

このように、全国人口が、今回国が目指そうとする1億人の手前から1億人を超えて安定的に増加していく基本的な趨勢にあって、国中が成長活力にあふれていた昭和40年代を通じて、本市域の人口が「7万5千人」前後の人口を擁していたことは、先人に恥じることのない地域の矜持をもてる展望の基礎として現実的な示唆と勇気を与えてくれます。

(参考)「京丹後市の人口推移及び将来推計人口」及び「都道府県別日本の総人口」の表

京丹後市の人口推移(国調)及び将来推計人口(社人研)

和暦	西暦	人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上
S25	1950年	83,001	28,683	47,924	6,391
S30	1955年	82,234	26,875	48,510	6,849
S35	1960年	80,106	24,286	48,519	7,301
S40	1965年	77,028	20,933	48,358	7,737
S45	1970年	75,187	19,449	47,436	8,302
S50	1975年	74,494	18,961	46,249	9,284
S55	1980年	72,966	17,230	45,131	10,605
S60	1985年	71,548	15,508	44,286	11,754
H2	1990年	69,085	13,151	42,881	13,053
H7	1995年	67,208	11,775	40,537	14,896
H12	2000年	65,578	10,646	38,332	16,600
H17	2005年	62,723	9,459	35,688	17,576
H22	2010年	59,038	8,042	32,729	18,267
H27	2015年	55,340	6,670	29,300	19,370
H32	2020年	51,793	5,574	26,983	19,236
H37	2025年	48,228	4,856	24,692	18,680
H42	2030年	44,802	4,290	22,421	18,091
H47	2035年	41,490	3,949	20,260	17,281
H52	2040年	38,278	3,736	17,871	16,671
H57	2045年	35,164	3,486	16,261	15,417
H62	2050年	32,133	3,148	15,054	13,932
H67	2055年	29,205	2,755	14,107	12,343
H72	2060年	26,469	2,407	12,934	11,128

都道府県別日本の総人口（昭和25年～平成25年）

	昭和25年 1950	昭和30年 1955	昭和35年 1960	昭和40年 1965	昭和45年 1970	昭和50年 1975	昭和55年 1980	昭和60年 1985	平成2年 1990	平成7年 1995	平成20年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成23年 2011	平成24年 2012	平成25年 2013
北海道	4,295,567	4,773,087	5,039,206	5,171,800	5,184,287	5,338,206	5,575,989	5,679,439	5,643,647	5,692,321	5,683,062	5,627,737	5,506,419	5,486,000	5,460,000	5,431,000
01 青森県	1,282,867	1,382,523	1,426,606	1,416,591	1,427,520	1,468,646	1,523,907	1,524,448	1,482,873	1,481,663	1,475,728	1,436,657	1,373,339	1,363,000	1,350,000	1,335,000
02 岩手県	1,346,728	1,427,097	1,448,517	1,411,118	1,371,383	1,385,563	1,421,927	1,433,611	1,416,928	1,419,505	1,416,180	1,385,041	1,330,147	1,314,000	1,303,000	1,295,000
03 宮城県	1,663,442	1,727,065	1,743,195	1,753,223	1,819,223	1,955,267	2,082,320	2,176,295	2,228,558	2,328,739	2,365,320	2,360,218	2,348,165	2,327,000	2,325,000	2,328,000
04 秋田県	1,309,031	1,348,871	1,335,580	1,279,835	1,241,376	1,220,302	1,251,917	1,254,032	1,227,478	1,213,667	1,189,279	1,145,501	1,085,997	1,075,000	1,069,000	1,050,000
05 山形県	1,357,347	1,353,664	1,320,664	1,263,103	1,225,618	1,220,302	1,251,917	1,261,662	1,256,390	1,256,968	1,244,147	1,216,181	1,168,924	1,161,000	1,152,000	1,141,000
06 福島県	2,082,394	2,095,237	2,051,137	1,983,754	1,946,077	1,970,616	2,035,272	2,080,304	2,104,058	2,126,335	2,126,335	2,091,319	2,029,064	1,990,000	1,962,000	1,946,000
07 茨城県	2,039,418	2,064,037	2,047,024	2,056,154	2,143,551	2,342,198	2,550,007	2,725,005	2,845,822	2,955,530	2,985,676	2,975,167	2,969,770	2,958,000	2,943,000	2,931,000
08 栃木県	1,590,462	1,547,580	1,521,624	1,521,656	1,580,021	1,698,003	1,792,201	1,866,066	1,935,168	1,984,390	2,004,817	2,016,631	2,007,683	2,000,000	1,992,000	1,986,000
09 群馬県	1,601,380	1,613,549	1,578,476	1,605,584	1,656,909	1,756,480	1,848,562	1,921,259	1,966,265	2,003,540	2,024,852	2,024,352	2,008,068	2,001,000	1,992,000	1,984,000
10 埼玉県	2,146,445	2,262,623	2,430,871	3,014,983	3,886,472	4,821,340	5,420,480	5,863,678	6,403,319	6,759,311	6,938,006	7,054,243	7,194,556	7,207,000	7,212,000	7,222,000
11 千葉県	2,139,037	2,205,060	2,306,010	2,701,770	3,366,624	4,149,147	4,738,424	5,148,163	5,555,429	5,797,782	5,926,285	6,056,462	6,216,289	6,214,000	6,192,000	6,192,000
12 東京都	6,277,500	8,037,084	9,683,802	10,869,244	11,408,071	11,673,554	11,618,281	11,829,383	11,855,563	11,773,605	12,064,101	12,576,601	13,159,388	13,196,000	13,230,000	13,300,000
13 東京都	2,487,665	2,919,497	3,443,176	4,430,743	5,472,247	6,337,348	6,924,348	7,431,974	7,990,391	8,245,900	8,489,974	8,791,597	9,048,331	9,058,000	9,067,000	9,079,000
14 神奈川県	2,460,997	2,473,492	2,442,037	2,398,931	2,360,982	2,391,938	2,451,357	2,478,470	2,474,583	2,488,364	2,475,733	2,431,459	2,374,450	2,362,000	2,347,000	2,330,000
15 新潟県	1,008,790	1,021,121	1,032,614	1,025,465	1,029,685	1,070,791	1,103,459	1,118,369	1,120,161	1,123,125	1,120,851	1,111,729	1,093,247	1,088,000	1,082,000	1,076,000
16 富山県	966,187	957,279	973,418	980,959	1,002,420	1,069,872	1,119,304	1,152,325	1,164,628	1,180,068	1,180,977	1,174,026	1,169,788	1,166,000	1,163,000	1,159,000
17 石川県	752,374	754,055	752,686	750,557	744,230	773,599	794,354	817,653	823,585	826,996	828,944	821,592	806,314	803,000	799,000	795,000
18 福井県	811,369	807,044	782,082	763,194	762,029	783,050	804,256	832,832	852,866	881,986	888,172	884,515	863,075	857,000	852,000	847,000
19 山梨県	2,060,831	2,021,292	1,981,433	1,958,007	1,956,917	2,017,564	2,083,934	2,156,627	2,156,627	2,193,984	2,215,168	2,196,114	2,152,449	2,142,000	2,132,000	2,122,000
20 長野県	1,544,538	1,583,605	1,638,389	1,700,365	1,758,964	1,867,978	1,960,107	2,028,556	2,066,669	2,100,315	2,107,700	2,107,226	2,080,773	2,071,000	2,061,000	2,051,000
21 岐阜県	2,471,472	2,650,435	2,756,271	2,912,521	3,089,895	3,308,799	3,446,804	3,574,692	3,670,840	3,737,669	3,767,393	3,792,377	3,765,007	3,749,000	3,735,000	3,723,000
22 静岡県	3,390,585	3,769,208	4,206,313	4,798,653	5,386,163	5,923,569	6,221,638	6,455,172	6,690,603	6,866,336	7,043,300	7,254,704	7,410,719	7,416,000	7,427,000	7,443,000
23 愛知県	1,461,197	1,485,582	1,465,054	1,514,467	1,543,083	1,626,002	1,686,938	1,747,311	1,792,514	1,841,358	1,857,339	1,866,963	1,854,724	1,847,000	1,840,000	1,833,000
24 三重県	881,180	853,734	842,695	853,385	889,768	985,621	1,079,898	1,155,844	1,222,411	1,287,105	1,342,832	1,380,361	1,410,777	1,414,000	1,415,000	1,416,000
25 滋賀県	3,309,935	3,620,947	3,906,487	4,309,944	4,620,480	4,992,140	5,144,892	5,256,574	5,405,040	5,491,877	5,550,574	5,590,601	5,588,133	5,582,000	5,571,000	5,558,000
26 京都府	1,832,934	1,935,161	1,993,403	2,102,808	2,250,087	2,424,856	2,527,330	2,566,574	2,602,460	2,629,592	2,644,391	2,647,660	2,636,092	2,632,000	2,625,000	2,617,000
27 大阪府	3,857,047	4,618,308	5,504,746	6,657,189	7,620,480	8,278,925	8,734,446	8,668,095	8,734,516	8,797,268	8,805,081	8,817,166	8,865,245	8,861,000	8,856,000	8,849,000
28 兵庫県	982,113	1,006,819	1,002,191	1,026,975	1,042,736	1,072,118	1,087,012	1,087,206	1,074,325	1,080,435	1,069,912	1,035,969	1,002,198	995,000	988,000	979,000
29 奈良県	763,883	776,861	781,058	823,565	930,160	1,077,491	1,209,365	1,304,866	1,375,481	1,430,862	1,442,795	1,421,310	1,400,728	1,396,000	1,390,000	1,383,000
30 和歌山県	600,177	614,259	599,135	579,853	568,777	581,311	604,221	616,024	615,722	614,929	613,289	607,012	588,667	585,000	582,000	578,000
31 鳥取県	912,551	929,066	888,866	821,620	773,575	768,866	784,795	794,629	781,021	771,441	761,503	742,223	717,397	712,000	707,000	702,000
32 島根県	1,661,099	1,689,800	1,670,454	1,645,135	1,707,026	1,814,305	1,871,023	1,916,906	1,925,877	1,950,750	1,950,828	1,957,264	1,945,276	1,941,000	1,936,000	1,930,000
33 岡山県	2,081,967	2,149,044	2,164,043	2,281,146	2,436,135	2,646,324	2,739,161	2,819,200	2,849,847	2,881,748	2,878,915	2,876,642	2,860,750	2,855,000	2,848,000	2,840,000
34 広島県	1,540,882	1,609,839	1,602,207	1,543,573	1,511,448	1,555,218	1,587,079	1,601,637	1,572,616	1,555,543	1,527,964	1,492,606	1,451,338	1,442,000	1,431,000	1,420,000
35 山口県	878,511	878,109	874,274	851,155	797,111	801,166	824,889	824,108	832,427	832,427	832,427	832,427	832,427	832,427	832,427	832,427
36 徳島県	946,022	943,823	918,867	900,845	907,897	961,292	999,864	1,022,569	1,023,412	1,027,006	1,022,880	1,022,880	995,842	992,000	989,000	985,000
37 香川県	1,521,878	1,540,628	1,500,667	1,446,384	1,418,124	1,465,215	1,506,637	1,529,983	1,515,025	1,506,700	1,493,092	1,467,815	1,431,493	1,423,000	1,415,000	1,405,000
38 愛媛県	873,874	882,683	854,555	812,714	786,882	808,397	831,275	839,764	825,034	813,949	813,949	796,292	764,456	758,000	752,000	745,000
39 高知県	3,530,169	3,859,764	4,006,679	3,994,611	4,027,416	4,292,963	4,555,461	4,719,259	4,811,050	4,933,393	5,015,689	5,049,908	5,071,968	5,079,000	5,085,000	5,090,000
40 福岡県	945,082	973,749	942,874	871,885	838,468	829,393	866,574	880,013	880,013	884,316	876,654	866,369	849,788	847,000	843,000	840,000
41 佐賀県	1,645,492	1,747,596	1,760,421	1,641,245	1,570,245	1,571,912	1,590,564	1,593,968	1,562,959	1,544,934	1,516,523	1,478,632	1,426,779	1,417,000	1,408,000	1,397,000
42 長門県	1,827,582	1,895,663	1,856,192	1,770,323	1,700,229	1,715,273	1,790,327	1,837,747	1,840,326	1,859,793	1,859,344	1,842,233	1,817,426	1,813,000	1,807,000	1,801,000
43 熊本県	1,252,999	1,277,199	1,239,655	1,155,566	1,155,566	1,190,314	1,239,327	1,262,214	1,286,942	1,231,306	1,221,140	1,209,571	1,196,529	1,191,000	1,185,000	1,178,000
44 大分県	1,091,427	1,139,384	1,134,590	1,080,992	1,051,105	1,085,055	1,151,587	1,175,543	1,168,907	1,175,819	1,170,007	1,153,042	1,135,233	1,131,000	1,126,000	1,120,000
45 宮崎県	1,804,118	2,044,112	1,963,104	1,853,341	1,729,150	1,723,902	1,784,622	1,819,270	1,797,824	1,794,224	1,786,184	1,753,179	1,706,242	1,699,000	1,690,000	1,680,000
46 鹿児島県	914,937	801,065	883,122	934,176	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,027	1,222,398	1,273,444	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,401,000	1,409,000	1,415,000
47 沖縄県	84,114,574	90,076,594	94,301,550	99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,797,000	127,518,000	127,297,000
合計	84,114,574	90,076,594	94,301,550	99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,797,000	127,518,000	127,297,000

2 検証

次に、上記(1)で述べたことは、単なる「ノスタルジー」に過ぎないものなのか、又は、容易な道程ではないものの、約半世紀先の展望として胸を張って掲げることのできる、現実感の範囲の中に裏打ちされたものなのか、以下、いくつか検証を行います。

(歴史的検証 - 1 -)

- ① 過去百年の大局観の中での「原因分析」としての社会資本整備の重要性
まずは、約100年前には、当時の人口規模からしても全国的にも活況のまちだったと思われるのに、なぜこの100年間で、“我が国全体では人口が倍増以上する一方で、本市地域は逆に、人口減を来たしてしまっている”のか？とりわけ戦後以降の全国の趨勢とは反対の動向をたどることとなったのか、この点、振り返っておくことが欠かせません。

(参考) 明治 - 大正期における人口構造の変化と社会資本形成のあり方の関係について

まず、100年の問題を考える上で、それ以前の明治から大正期における社会資本形成のあり方と人口構造の変化(太平洋側と日本海側の対比)について、基本的な大局観形成に資するため、古厩忠夫著「裏日本 - 近代日本を問いなおす -」(岩波新書)からいくつか引用します。(以下、下線は引用者による。)

- 「明治25年といえば、～(中略)この時点ですでに鉄道建設がいかに「表日本」中心に進められたか、一目瞭然である。この差はその後も容易に縮まらない。」(P30)
- 「鉄道の発展によって国内交通体系は海から陸へと移行し、海運は外国貿易・長距離運輸に対応できるよう、抜本的な港湾修築が求められた。いずれの面でも、その後太平洋ベルト地帯となる地域～(中略)に集中投資され、日本海側は大きく遅れをとった。この時代の社会資本の代表である鉄道に示された遅れは、工業化・資本主義のための産業基盤全体の立ちおくれ＝「裏日本」化を集中的に表現するものだった。～(中略)裏日本の形成は産業革命期における社会資本の格差的形成を基本的要因とする。」(P35)
その上で、
- 「都市人口の伸びは、資本主義化・工業化を繁栄しているとみてよいだろう。明治9(1874)年の段階では、百万石都市金沢が東京・大阪・京

都・名古屋に次ぐ都市であったこと、北陸・山陰の6つの県庁所在地がすべて上位30都市の中に入っている～（中略）しかし、太平洋岸を中心とする工業化の進展につれて、北陸・山陰のランクは下がっていく。」

（参考）主要都市人口の変遷

	1876年	1893年	1908年	1920年
--	-------	-------	-------	-------

1	東京	1,121,883	東京	1,214,113	東京	2,186,079	東京	2,173,201
2	大阪	361,694	大阪	482,291	大阪	1,226,647	大阪	1,252,983
3	京都	245,675	京都	317,270	京都	442,462	神戸	608,644
4	名古屋	131,492	名古屋	194,796	横浜	394,303	京都	591,323
5	金沢	97,654	神戸	153,382	名古屋	378,231	名古屋	429,997
6	横浜	89,554	横浜	152,451	神戸	378,197	横浜	422,938
7	広島	81,914	金沢	91,531	長崎	176,480	長崎	176,534
8	神戸	80,446	広島	91,479	広島	142,763	広島	160,510
9	仙台	61,709	仙台	73,771	金沢	110,994	函館	144,749
10	徳島	57,456	長崎	65,374	呉	100,679	呉	130,362
11	和歌山	54,868	函館	63,619	仙台	97,944	金沢	129,265
12	富山	53,556	熊本	62,432	岡山	93,421	仙台	118,984
13	函館	45,477	徳島	61,337	佐世保	93,051	小樽	108,113
14	鹿児島	45,097	富山	58,187	小樽	91,281	鹿児島	103,180
15	熊本	44,384	福岡	58,181	函館	87,875	札幌	102,580
16	堺	44,015	鹿児島	56,139	福岡	82,106	八幡	100,235
17	福岡	42,617	和歌山	55,726	和歌山	77,303	福岡	95,381
18	新潟	40,776	岡山	51,665	横須賀	70,964	岡山	94,585
19	長崎	38,229	新潟	49,700	札幌	70,084	新潟	92,130
20	高松	37,698	堺	46,138	徳島	65,561	横須賀	89,879
21	福井	37,376	福井	42,680	鹿児島	63,640	佐世保	87,022
22	静岡	36,838	静岡	37,096	新潟	61,616	堺	84,999
23	松江	33,381	松江	35,407	熊本	61,233	和歌山	83,500
24	岡山	32,989	宇都宮	35,347	堺	61,103	渋谷	80,799
25	前橋	32,981	高松	35,330	下関	58,254	静岡	74,093
26	下関	30,825	松山	34,527	富山	57,437	下関	72,300
27	八幡	29,487	小樽	34,259	門司	55,682	門司	72,111
28	秋田	29,225	甲府	33,879	静岡	53,614	熊本	70,388
29	米沢	29,203	下関	33,565	福井	50,396	徳島	68,457
30	鳥取	28,275	前橋	33,370	甲府	49,882	豊橋	65,163

出典：古厩 忠夫(1997)『裏日本-近代日本を問いなおす-』岩波新書

資料：『明治大正国勢総覧』

日本海側に位置する地域として、翻って今後の百年を展望する上でも様々に示唆深い内容ですが、私が申し上げたいことは、ここでは太平洋側と日本海側との比較自体ではありません。明治 - 大正期の国土大の人口構造の動向

が鉄道など交通基盤等の社会資本の形成と深く結びついていることが史実とともに示されている、その中に見る長期的な人口構造形成に与える「交通基盤等社会資本形成の重要性」です。

そして、このことは、その後、大正期以降の100年間における人口構造の変化・動向における「交通基盤等の社会資本形成の重要性」との関連についても基本的に同様であり、特に戦後以降の全国の人口増の趨勢とは逆の本市の人口減の背景には、②で指摘するような、本市を巡るこの間の主な基礎条件の欠如＝基幹的な道路等交通基盤の未熟さが裏腹に見て取れます。

戦後も、高度成長期における大都市圏への移動、安定成長期における中核都市への移動、バブル期以降の移動などがみられますが、それぞれ発展業種は異なり、必ずしも東京や大都市への移動ばかりではありませんが、共通しているのは、いずれにしろ、地域と大都市圏との高速道路、新幹線などの幹線交通基盤の形成及びその維持が重要な役割を担いながら、勿論何より地域と関係者の真摯なご尽力が第一に相まって、各種産業の規模のある発展やそれに応じた人口移動（産業地域周辺の居住に適した地域を含む）がもたらされたのです。

（もちろん、幹線交通基盤の乏しい地域にあっても、知恵と工夫・努力により地域の活性化と人口の維持・増大を実現している地域もたくさんありますし、本市も含めて、同交通基盤の如何にかかわらない、こういった真剣な努力こそ何よりの大前提として最重要であることはいうまでもありません。）

（歴史的検証 - 2 - ）

② 本市を巡る将来の社会経済環境の期を画すべき変化（その一） - 基幹的な交通基盤等社会資本の整備 -

一方、本市を巡っても、本市は大都市圏とを結ぶ高速道路など我が国の中で一番遅れている地域の一つですが、本年以降、ようやく京都縦貫自動車道の全通など交通アクセスが飛躍的に向上する重要な転換点を迎え、各種産業の・集積・発展のための環境が整ってきます。

このような基幹的な交通基盤整備が期を画すべき産業基盤となって、人口の本格的な社会増につながりうる構造的な基礎になることは上記①でみたとおりです。特に、今回の自動車道の完成及び近い将来の更なる西進ネットワークの整備は、全国各地で基幹高速道路等の整備の恩恵享受が始まった高度成長期以来、本市にとってはいわば50年、半世紀来の念願の成就（第一歩）であり、ようやくいよいよ、本市の社会経済の持続的発展にとって正に大きく期を画すべき新時代をもたらしうる基盤となるもの

であることは疑うべきありません。

もちろん、人口減少に拍車がかかるいわゆるストロー現象も一面で指摘されますが、中長期的には人口定着にプラスに寄与すると理解しています。ストローの両橋のうち起業や居住に魅力が大きい地域に惹き寄せられるのが理です。かつては都市的アメニティが比較・圧倒的な魅力でしたが、これからは、田舎の豊かな自然・居住環境、健康増進環境がますます大いなる宝になります。本市の総合戦略「おわりに」に書くように「これまで交通アクセスの課題のゆえにも経済開発が遅れてきた“ピンチ”な環境を、そのために手付かずに残された豊穡な自然環境等の恵みを活かし、豊かな環境と伝統産業を中心とした経済・社会の持続的な両立発展という、これからの時代が世界に求める社会発展のモデルとなるよう“大きなチャンス”として活かしていく」ことを市民皆で共有し、世代を継いで少なくとも半世紀、総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、道路整備が地域活性化や産業発展、人口増加につながる（ある意味、当然のことですが）効果事例について、国土交通省が事例集を出されていますので、全くのご参考までに。（国土交通省-道路整備効果事例集HPアドレス）<http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/ir-data.html>

（未来社会的検証）

- ③ 本市を巡る将来の社会経済環境の期を画すべき変化（その二） - 将来ますます進展する全国的なICT技術革新とこれを活用したテレワークによる本格的な「職場誘致」への取り組み -

本市においては、本市総合戦略本文に書くように、「テレワーク形態のワークスタイルの発展を促し、本格的な「職場の誘致」による「しごとの場づくり」を基本的視点としての目標に大きく掲げています。

これからの人口対策を展望する上で、「テレワークの推進」を掲げるとても重要なポイントは、本市にとって、豊かな自然環境と食という本市の傑出した特色を活かして快適な居住・生活環境の整備・提供に努めることにより、地域づくりの展望を共有する「人材の誘致」と、大都市地域に所在する事業所の「職場の誘致」を本格的に行うことができる点にあります。

というのも、これまで、都市部から離れた距離にある自治体が定住促進対策を行う場合、都市部から近距離にある自治体の場合と決定的に異なりうるのは、“居住環境の整備の前に「しごと」を一緒につくる・つれてくるのが基本的に絶対不可欠であるということ”です。いくら居住環境がよくても働く場がなければそもそも生活ができないわけですから。しかしな

がら、テレワークの場合は、勤務先の拠点が遠方の都市部にあったとしても自宅又は地域に設けられたICTの拠点において必要な仕事ができるので、都市部から距離があるけれど食、自然、教育など居住環境又はその素材に優れた地域にとっては、勤務先本体自体が必ずしも誘致に至らなくても、自らの特色を大いに活かして定住促進を進めることができる“期を画すべき”新たな局面を迎えうる時代が来ていると思います。

ワークライフバランスが重要視され、かつ生産性も落さず伸ばしていく、世界に先駆ける我が国近い未来の社会経済のあり方の柱の一つを先取りするものですが、徳島県神山町の例など、先進事例がよく知られています。とはいえ、神山町はじめ先進地域の御成果は、地域づくりのポリシーを長い期間をかけて住民、関係者で共有、醸成しながら、真心こめて作りあげられた結果であり、後進の立場として容易でないことは受け止めていますが、①で掲げる産業の振興とともに、上述のような自分たち相応の時代的意義を有する展望と期待をもって、世代を継いで真剣に臨んでいきます。

(参考) 総務省-情報流通行政局-ICTと地方創生についてテレワーク等による地方居住促進の成功事例「徳島県神山町モデル」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000323672.pdf

(現実的検証：経験値から)

④ 本市の人口展望を具体的に得るための統計的手法の考え方とそれによる検証

ア) 本市としての統計的手法のあり方

本市の人口ビジョンで展望する将来の人口増を得るべく「社会増」を実現していく上で、これを本市の具体的な人口展望づくりに組み入れていくための統計的手法として、若年層・壮年層を中心に“人口移動率を5年ごとに5%ずつ向上”等(詳しくは、本市人口ビジョン本文をご参照下さい。)させるやり方を取り入れています。

これについては、具体的な人口展望を算出していく上で、統計的な客観性をできるだけ担保するため、

a) 例えば、5年ごとの社会増の実数値を直接変化させる等の直接的な変動方法ではなく、全国的な推計のベースとなっている社人研の地域別将来人口推計において導入されている推計方法を前提に、そこで取り入れられている社会増減に係る基本的な指標である“純移動率”を(政策努力と社会経済環境の変化等により将来)変化させるやり方、及び

b) その上で、“純移動率を変化させるための仮定の置き方”についても、透明性を確保しわかりやすくするため、“仮定（変化率）を一定期間（基本的に対象中間）継続させるやり方（例えば、10年後までは10%ずつ改善、10年後～20年後は5%ずつ改善、20年後以降は3%ずつ改善、などとはしなかった。地域事情、趨勢への収束等特段考慮すべき合理的な事情がない場合にはその根拠等の説明がわかりずらくなるから。また、一定期間以降（例えば2020年以降等々）仮定値を巡る設定を一貫して継続させるやり方は、社人研の地域別将来人口推計における”純移動率“の仮定値はじめ多くの仮定値設定の際に採用されています。ただ、地域別将来人口推計の場合は仮定値自体を固定して継続させるのに対して本市の場合は仮定値の改善率を固定して継続させる点が自ずと違いますが、手法としての筋の持ち方は共通しています。）、

を、展望算出の上で取り入れたところでは、

イ) これによる検証 - 人口増減のスピード、人口増加率を巡る他の自治体の経験値から -

上記のやり方で設定した“純移動率の変化”と併せて出生率の設定変化等を基礎として“人口増加率”を算出していますが、具体的には、下表「京丹後市人口ビジョン（参考資料）の中段に掲げています。

これによると、「5年後との人口増加率」は、a) 30年後の2045年に6.3%と初めて5%を超え、b) 40年後の2055年に10.4%と初めて10%を超えますが、他方で、c) 現在の人口減少の趨勢局面を脱するのは20年後＝20年後の2035年までは人口減少が解消されない設定としており、本市の人口展望には、人口減少の趨勢解消を巡る“慎重さ”とそれ以降の人口増加局面における加速的“積極さ”が並存している形となっています。

これは、一つには、統計的客観性を確保するためア)の手法を展望算定に取り入れたことから自ずと出てくる統計的事情による面がありますが、一方で、展望に幅もてる社会増を得るためにも当然、直ちに政策の効果、社会経済環境の変化が出てくるものでなく一定の時間が必要であること、かつ、他方で30年という四半世紀以上の時間をかけて地域をあげて真剣に努力すれば、それだけ時間をかけた以降の展望の持ち方としては、十分な政策効果が熟成して発現すれば、上記a) b)で掲記する人口の増加展望も言下に否定されるべきものでないこと、といった理解ができる推移となっています。

また、人口ビジョン本文でも書いていますが、この計算の結果得られる「45年後7万5千人」という規模は、実は、昭和45年、即ち今から45年前の本

市域の人口規模約7万5千人(75,187人)と同規模であり、その点、仮に単純平均をとれば、“45年後に向かっての人口増加の平均スピードは、45年前からの人口減少の平均スピードとほぼ同じ”であり、その意味で一種現実感のある展望の持ち方ともなっています。

もちろん、地域をあげて尽力しできるだけ早期に人口減少局面を脱することができれば、それにより通常、減少のカーブもよりゆるやかになります。またその場合、結果として展望人口(45年後に7万5千人)に達するのによりゆるやかなカーブでも可能になるわけですが、それを突き抜けて地域の繁栄が持続発展していくように、努力を重ね続けていくことはいうまでもありません。

そして、特にこの場合、30年後以降の人口の増加展望の増加のあり方＝加速的積極さが、いくら30年後以降の政策効果熟成の期間があるとはいえ、どこまで現実感のあるものなのかについて、見ておくことが欠かせませんが、本市としては、昨今(入手できる統計データの制約から、2000年以降のデータの中から整理しています。)の全国の市の5年ごとの人口増加率と比較して検証しています。

すなわち、人口ビジョン本文に書くように、「2000年から2005年」又は「2005年から2010年」までの間の全国の市(町村は含まない)の人口増加率として、都市近郊の交通アクセス・生活環境等整備地域を中心に、出生率が総じて低い現状の中でも、a)69にのぼる都市が人口増加率5%以上(最大16%以上。近隣の京都府域の2自治体を含む。)、b)8つの都市が人口増加率10%以上を達成しています(下表の「全国の都市人口増加率ランキング」を参照)。

本市の設定(30年後5%以上、40年後10%以上)も、もちろん多くの課題はありますが、これは、5年後10年後ならともかく、30年後、40年後に目指そうとする数字であり、上述の1(2)でみたように個別の地域別人口推計では全国の人口減少モメンタムだけでは測れない幅の広い変動弾性が明確にあり、中長期に真剣な対策を重ねていくことにより、30年、40年かけて全国的な居住魅力地域に変貌すれば、現実感のない数字では全くありません。

3 おわりに

長文の解説になりましたが、ご精読ありがとうございました。

以上みましたように、我々として、現実とともにその中に潜む夢や希望に続くタネもしっかりと直視し、半世紀先の「人口展望」の中に、地方で真

剣に生き抜こうとしている我々地方住民の真剣な思いと願いを託し、何より地方創生の本質にある真の地域の活力開拓と、夢や希望、笑顔がいっぱいに広がり続ける地域と国の繁栄と発展を、世代を通じて半世紀、共有し目指していきたいと思います。

この間も、全国の皆さんから本市の人口展望、総合戦略にご関心をお寄せいただき、多くのご激励やご指南、ご指摘をいただきましたこと、率直に、深い感謝をしています。

本市にとってとても大切なことは、何より本市住民、関係者の皆さんとともに力を合わせて展望を共有して尽力していくことですが、同時に、様々な分野にわたる全国各地の多くの皆さんからできる限りのご指導やご支援、ご連携をいただき、皆のあらゆる力を重ね相発展して進むことだと肝に銘じております。

まだまだ足りないところは多いと思いますが、今後とも忌憚のないご鞭撻をいただきながら、それを大切な糧として、皆とともに力を合わせてさらに前進を重ねていきたいと願っています。

＜京丹後市人口ビジョン(参考資料)＞

一連番号(入力)	都道府県番号	都道府県名	市区町村番号	市区町村名
1108	26	京都府	26212	京丹後市

■国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	59,035	55,533	52,675	50,713	50,032	50,513	52,485	55,782	60,357	66,636	75,677
総人口(2010年を1.0とした指数)	1,0000	0.9407	0.8923	0.8590	0.8475	0.8557	0.8891	0.9449	1.0224	1.1288	1.2819
子ども女性比(a/b)		0.24045	0.22907	0.24201	0.28931	0.30981	0.32776	0.32287	0.31560	0.30978	0.31137
a 合計特殊出生率		1.73000	1.73000	1.80000	2.10000	2.20000	2.32000	2.32000	2.32000	2.32000	2.32000
b 換算率		7.19476	7.55238	7.43776	7.25867	7.10120	7.07831	7.18548	7.35109	7.48924	7.45086

※b 換算率は合計特殊出生率(TFR)を子供女性比率(CWR)で割った数値
 ※国の目指す合計特殊出生率(1.3900)を1.99137で割った数値

伸び率を京丹後市に当てはめると
 ●年齢5歳階級別人口の見通し(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
男女計											
0～4歳	2,169	2,112	1,859	1,819	2,198	2,488	2,910	3,193	3,383	3,663	4,322
5～9歳	2,684	2,100	2,060	1,814	1,775	2,145	2,428	2,841	3,117	3,302	3,575
10～14歳	3,189	2,650	2,077	2,039	1,796	1,758	2,124	2,404	2,813	3,086	3,270
15～19歳	2,627	2,618	2,312	1,812	1,778	1,566	1,532	1,851	2,096	2,452	2,690
20～24歳	1,511	1,756	2,056	1,887	1,532	1,556	1,417	1,432	1,786	2,084	2,512
25～29歳	2,178	1,839	2,032	2,446	2,353	2,022	2,142	2,022	2,115	2,727	3,286
30～34歳	2,741	2,229	1,914	2,215	2,781	2,794	2,509	2,765	2,711	2,942	3,929
35～39歳	3,621	2,696	2,245	2,026	2,455	3,221	3,376	3,157	3,617	3,682	4,143
40～44歳	3,431	3,559	2,711	2,371	2,241	2,839	3,887	4,242	4,125	4,907	5,179
45～49歳	3,703	3,360	3,568	3,568	2,616	2,585	3,417	4,873	5,531	5,584	6,888
50～54歳	3,744	3,638	3,341	3,583	2,896	2,681	2,676	3,571	5,141	5,892	6,003
55～59歳	4,064	3,654	3,594	3,338	3,616	2,953	2,762	2,783	3,751	5,451	6,308
60～64歳	5,109	3,951	3,591	3,575	3,362	3,678	3,037	2,868	2,918	3,971	5,826
65～69歳	4,174	4,867	3,812	3,507	3,532	3,362	3,713	3,096	2,951	3,032	4,168
70～74歳	3,849	3,919	4,585	3,596	3,316	3,347	3,197	3,526	2,939	2,801	2,878
75～79歳	3,830	3,444	3,539	4,165	3,270	3,029	3,068	2,935	3,231	2,692	2,564
80～84歳	3,137	3,195	2,919	3,026	3,592	2,847	2,637	2,671	2,562	2,810	2,332
85～89歳	1,968	2,309	2,406	2,243	2,359	2,825	2,249	2,097	2,125	2,045	2,239
90歳以上	1,306	1,635	2,052	2,397	2,564	2,819	3,404	3,454	3,446	3,513	3,565
総数	59,035	55,533	52,675	50,713	50,032	50,513	52,485	55,782	60,357	66,636	75,677
(再掲)0～14歳	8,042	6,863	5,997	5,672	5,769	6,390	7,462	8,438	9,313	10,052	11,167
(再掲)15～64歳	32,729	29,302	27,365	26,107	25,629	25,895	26,754	29,564	33,790	39,691	46,764
(再掲)65歳以上	18,264	19,368	19,313	18,933	18,633	18,228	18,269	17,779	17,254	16,893	17,746
(再掲)75歳以上	10,241	10,583	10,916	11,830	11,785	11,519	11,359	11,157	11,363	11,060	10,700

【考え方】2060年人口約77万5千人
 20歳～24歳の人口移動率に2020年から5年毎に一律 3%向上
 (2015～2020年までは1.2%向上で試算)
 25歳～49歳の人口移動率に2020年から5年毎に一律 5%向上
 (2015～2020年までは2%向上で試算)
 50歳～69歳の人口移動率に2020年から5年毎に一律 1%向上
 90歳以上の生残率を2020年から5年毎に一律 1%向上

全国の都市人口増加率ランキング

2010年-2005年又は2005-2000で比較
(全国で5%以上の増加率を達成した都市)

N	コード	都道府県	市	基準	基準年	5年前	増減数(人)	増減率(%)
1	12227	千葉県	浦安市	2005-2000	155,290	132,984	22,306	16.8
2	8224	茨城県	守谷市	2010-2005	62,482	53,700	8,782	16.4
3	12232	千葉県	白井市	2010-2005	60,345	53,005	7,340	13.8
4	23230	愛知県	日進市	2005-2000	78,591	70,188	8,403	12.0
5	23238	愛知県	長久手市	2010-2005	52,022	46,493	5,529	11.9
6	29210	奈良県	香芝市	2005-2000	70,998	63,487	7,511	11.8
7	13225	東京都	稲城市	2010-2005	84,835	76,492	8,343	10.9
8	8235	茨城県	つくばみらい市	2010-2005	44,461	40,174	4,287	10.7
9	11234	埼玉県	八潮市	2010-2005	82,977	75,507	7,470	9.9
10	26214	京都府	木津川市	2010-2005	69,761	63,649	6,112	9.6
11	11229	埼玉県	和光市	2005-2000	76,688	70,170	6,518	9.3
12	25208	滋賀県	栗東市	2005-2000	59,869	54,856	5,013	9.1
13	47212	沖縄県	豊見城市	2010-2005	57,261	52,516	4,745	9.0
14	12231	千葉県	印西市	2010-2005	88,176	81,102	7,074	8.7
15	23227	愛知県	高浜市	2005-2000	41,351	38,127	3,224	8.5
16	11243	埼玉県	吉川市	2010-2005	65,298	60,284	5,014	8.3
17	13206	東京都	府中市	2005-2000	245,623	226,769	18,854	8.3
18	9214	栃木県	さくら市	2010-2005	44,768	41,383	3,385	8.2
19	17212	石川県	野々市市	2010-2005	51,885	47,977	3,908	8.1
20	13221	東京都	清瀬市	2005-2000	73,529	68,037	5,492	8.1
21	25207	滋賀県	守山市	2010-2005	76,560	70,823	5,737	8.1
22	28206	兵庫県	芦屋市	2005-2000	90,590	83,834	6,756	8.1
23	25206	滋賀県	草津市	2010-2005	130,874	121,159	9,715	8.0
24	11224	埼玉県	戸田市	2005-2000	116,696	108,039	8,657	8.0
25	23210	愛知県	刈谷市	2005-2000	142,134	132,054	10,080	7.6
26	12220	千葉県	流山市	2010-2005	163,984	152,641	11,343	7.4
27	14130	神奈川県	川崎市	2010-2005	1,425,512	1,327,011	98,501	7.4
28	13209	東京都	町田市	2005-2000	405,534	377,536	27,998	7.4
29	21216	岐阜県	瑞穂市	2005-2000	50,009	46,564	3,445	7.4
30	26211	京都府	京田辺市	2005-2000	64,008	59,577	4,431	7.4
31	23212	愛知県	安城市	2005-2000	170,250	158,824	11,426	7.2
32	11242	埼玉県	日高市	2010-2005	57,473	53,619	3,854	7.2
33	8220	茨城県	つくば市	2010-2005	214,590	200,528	14,062	7.0
34	23216	愛知県	常滑市	2010-2005	54,858	51,265	3,593	7.0
35	11226	埼玉県	鳩ヶ谷市	2005-2000	58,355	54,518	3,837	7.0
36	12221	千葉県	八千代市	2005-2000	180,729	168,848	11,881	7.0
37	39324	高知県	野市町	2005-2000	17,759	16,595	1,164	7.0
38	12204	千葉県	船橋市	2010-2005	609,040	569,835	39,205	6.9
39	23236	愛知県	みよし市	2010-2005	60,098	56,252	3,846	6.8
40	41203	佐賀県	鳥栖市	2010-2005	69,074	64,723	4,351	6.7
41	23223	愛知県	大府市	2005-2000	80,262	75,273	4,989	6.6

全国の都市人口増加率ランキング

2010年-2005年又は2005-2000で比較
(全国で5%以上の増加率を達成した都市)

No.	コード	都道府県	市	基準	基準年	5年前	増減数(人)	増減率(%)
42	4207	宮城県	名取市	2010-2005	73,134	68,662	4,472	6.5
43	43216	熊本県	合志市	2010-2005	55,002	51,647	3,355	6.5
44	12211	千葉県	成田市	2010-2005	128,933	121,139	7,794	6.4
45	28204	兵庫県	西宮市	2005-2000	465,337	438,105	27,232	6.2
46	4211	宮城県	岩沼市	2005-2000	43,921	41,407	2,514	6.1
47	12217	千葉県	柏市	2010-2005	404,012	380,963	23,049	6.1
48	13213	東京都	東村山市	2010-2005	153,557	144,929	8,628	6.0
49	12206	千葉県	木更津市	2010-2005	129,312	122,234	7,078	5.8
50	8219	茨城県	牛久市	2010-2005	81,684	77,223	4,461	5.8
51	24210	三重県	亀山市	2005-2000	49,253	46,606	2,647	5.7
52	13214	東京都	国分寺市	2005-2000	117,604	111,404	6,200	5.6
53	23225	愛知県	知立市	2005-2000	66,085	62,587	3,498	5.6
54	47211	沖縄県	沖縄市	2005-2000	126,400	119,686	6,714	5.6
55	13208	東京都	調布市	2005-2000	216,119	204,759	11,360	5.5
56	22216	静岡県	袋井市	2005-2000	82,991	78,732	4,259	5.4
57	23202	愛知県	岡崎市	2005-2000	354,704	336,583	18,121	5.4
58	14215	神奈川県	海老名市	2005-2000	123,764	117,519	6,245	5.3
59	23209	愛知県	碧南市	2005-2000	71,408	67,814	3,594	5.3
60	40216	福岡県	小郡市	2005-2000	57,481	54,583	2,898	5.3
61	40222	福岡県	前原市	2005-2000	67,275	63,883	3,392	5.3
62	13223	東京都	武蔵村山市	2010-2005	70,053	66,553	3,500	5.3
63	34212	広島県	東広島市	2005-2000	184,430	175,346	9,084	5.2
64	13204	東京都	三鷹市	2010-2005	186,083	177,016	9,067	5.1
65	1234	北海道	北広島市	2005-2000	60,677	57,731	2,946	5.1
66	13212	東京都	日野市	2005-2000	176,538	167,942	8,596	5.1
67	40221	福岡県	太宰府市	2010-2005	70,482	67,087	3,395	5.1
68	11221	埼玉県	草加市	2005-2000	236,316	225,018	11,298	5.0
69	47209	沖縄県	名護市	2005-2000	59,463	56,606	2,857	5.0

(参考) 社人研の将来推計人口の合理的な“幅”について～京丹後市ホームページより抜粋～

社人研の将来推計人口が、現在の我が国及び国際的にも、現状入手しうる最良のデータと最先進の科学的な手法でもって作成されたことは、改めていうまでもありません。しかしながら他方で、将来人口推計は、「直近の人口動態に隠された兆候を、将来と言うスクリーンに拡大投影して詳細に観察するための作業」(社人研「日本の将来推計人口 - 平成 24 年 1 月推計の解説および参考推計(条件付推計) -」P 3 より)であり、「人口動態の現状と趨勢を実績データの分析によって詳細に把握し、これを将来に向けて投影することによって仮定値を得ている。この仮定値に基づいて推計された」(同)ものであることから、これら“仮定値”を巡り、将来推計値の現実的かつ政策的受け止めには当然、合理的な“幅”の存在が認められます。したがって、政策立案の重要な基礎データとして将来推計値を活用するものである以上、この推計値の“幅”についても認識しておくことが重要であることは論を待ちません。以下、この点、いくつか検証してみたいと思います。

(1) 全国の将来人口推計の受け止め

① 公式に設定された“仮定”相互の間にある幅

以下、よく知られていることですが、大切なことですので、ここで確認をしておきます。

私たち地域別の将来推計人口が策定されている、社人研の「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年 3 月推計)」(以下、「地域別将来推計人口」という。)においては、基本的にコーホート要因法という科学的な推計方法により各地域別に推計値を求めた後、地域別・男女別の推計人口の合計が、「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)(出生中位・死亡中位仮定)」(以下、「全国将来推計人口」という。)による全国ベースの男女・年齢別推計人口の値と一致するよう一律補正が行われています。すなわち、「全国総計の将来推計人口」については、まず、全国将来推計人口による全国推計値があつて、その上で地域別将来推計値の合計値が全国推計値に合致するように地域別将来推計の各・原値に一律補正が加えられているということです。

このため、地域別将来推計及びその合計値の前提となっている全国将来推計人口の推計値の見方やその意味を確認することがまず大切ですが、同推計によると、推計の“仮定”として、「日本の将来推計人口」の仮定値は、実績データの趨勢を投影して得たものであるが、趨勢の捉え方などによって投影結果は必ずしも一意には定まらず、一定の幅として捉えられる。これが出生 3 仮定、死亡 3 仮定が生ずる理由である。」(同報告書 P 6)として、出生、死亡各 3 仮定を置き、9 つの推計結果が公式に提供されています。

その上で、地域別将来推計人口の合計全国値（2060年、8674万人）については、9つの推計タイプのうち“出生中位・死亡中位”の仮定が置かれた全国将来推計人口の値（同推計においては、この値を代表的な位置付けて打ち出されている）が採用されているものですが、他方同時に、出生高位・死亡低位推計の場合には、全国値9602万人となり、また、出生低位・死亡高位推計の場合には、全国値7856万人となる（⇒1746万人の幅）との推計値も全国将来推計人口の中で公式かつ明確に提供されています。

したがって、地域別将来推計人口についても、全国将来推計人口の全国値に合わせて補正される手法が前提されている以上、全国の推計値の幅（1746万人）に比例した地域毎の推計値の幅が、地域別の将来推計を考える出発点の中に既に合理的に潜在していることを、改めて確認しておくことが前提として有益です。

② 将来の“仮定”の変化による幅

全国将来推計人口の推計に当たっては、基本的に、「出生、死亡、国際人口移動について男女年齢別に仮定」を設け、将来推計がされていますが、同推計においては、「実績データの趨勢が示す方向に社会がそのまま進行した場合という条件付きの将来人口の姿を与えるもの」（同推計より）であり、上記①に示された幅のある“仮定”ですら、将来の人口構造に相互作用をもつ“将来の社会経済的な動態の変化”を必ずしも十二分には内生化され得ないものとされています（「今後生ずる可能性のある経済変動や政治的転換、自然災害などこれまでの趨勢に含まれない事象は反映されていない。」（同推計P4より）。

すなわち、将来人口推計については「推計の前提は実績データの趨勢を投影したものであるから、恣意性が少ないという観点からは、現状において最も自然で客観的な人口の将来像であるといえる。」（同推計P6）ではありますが、同時に本質的には、報告書に明示されているように、「社会経済は人間が変えて行くものであるから、われわれの今後の行動しだいで無数の展開の可能性を持っており、現在において定まった未来というものは存在しない。したがって、科学的にそれを言い当てるという行為もあり得ないだろう。（中略）すなわち、推定すべき真の値はわからないのではなく、（まだ）存在しないのである。」（同推計P3）とされ、ましてや推計対象が、2060年という今から45年後、約半世紀先の人口であることを考えれば、困難があっても地方住民、国民あげての努力に応じて、将来の社会経済状況の変化がもたらされ、現在想定される“仮定”を超えて相応な早期に出生等が回復又は発展する可能性が十分にあると思っています。

とりわけ、この将来推計データを行政として活用する目的が、上記推計中にいう“恣意性が少ない”という意味での現状を基礎とする仮定をそのまま受け入れて、その範囲の中で地域として、国として生き残っていくレベルの政策的なあり方を探

るものではなく（あっては決してならず）、このデータに立脚すると同時にこれを分析の踏み台にして、将来の我が国社会の人口及び社会経済活力の発展・繁栄を真剣に展望して全国横断的で多彩な官民あがての“恣意性のある”尊い政策努力によってこれを成し遂げていこうとするものであるからこそ、精緻に策定される全国の将来人口推計においてすら合理的に内在している、”仮定“が有する含意、実態”をまずは正しくありのままに受け止めるとともに、推計人口の前提に置かれた“現状の仮定”を変えていこうとする真剣な努力が（無理なく）促されるような“政策と政策的な人口展望の設定”が問われていることはいうまでもありません。

以下、地域における将来人口推計の“幅の弾性”を考える上で、より重要な意味を持つ「地域別の将来人口推計」についてみてみます。

（２） 地域別の将来人口推計の受け止め

上記(1)の全国の将来人口の推計の中に潜在する“幅”は、そのまま地域別の将来人口推計の“幅”として反映されますが、特に重要なこととして、それに加えて、地域別の将来人口推計においても独自に“幅”が存在します。

① 各種“仮定”の将来変化、特に“将来の純移動率”の変化による幅

地域別将来推計人口においては、その地域別推計にあたり、基準人口以外に「将来の生残率、将来の純移動率、将来の子ども女性比、将来の0-4歳性比」についてそれぞれ仮定が設けられ、算定が行われています。全国将来推計人口の推計の場合は、先述のように、全国的な出生、死亡、国際人口移動に関する仮定の指標から構成されるわけですから、地域別将来推計人口の場合は、これらとは別に、純移動率をはじめとする指標が仮定の中に加わることが特徴的です。その上で、“仮定”のいずれも、得られる最良のデータにより最良の方法で設定されたものであると思料しますが、他方で、約半世紀に及ぶ地域をあげての努力によって、上記(1)②の全国推計の場合以上に、現在想定される“仮定”を超えて早期に社会経済の状況と人口展望の回復・発展が図られる可能性は十分にありと理解しています。

というのも、全国の将来人口推計については、いわゆる人口の減少モメンタム（＝出産可能世代の人口規模が縮小しているので、出生率が回復しても全体としての出生数が増えない時期が一定継続することとなる慣性の動き）が働く時代に踏み入っているため、人口減少の趨勢を大きく変えることには少なくとも短中期的には制約を余儀なく受けませんが、他方で、個別の地域別将来人口推計の場合には、上記のように、特に“将来の純移動率”の指標が加わり地域間の人口移動によるいわゆる“社会増”を来す適切な努力により、個別地域としては、短中長期にかかわらず、人口展望の回復を大幅に得る可能性があるからです。

より具体的には、社人研報告書における“将来の純移動率”の仮定の置き方と

して、地域別将来推計人口によれば主に「2005年～2010年の純移動率を基本に必要な調整が加えられ、2020年以降の期間については一定に維持・継続する」手法がとられており、2020年以降、2060年までの40年間、“純移動率”に変化がない想定とされています。他方、個別地域の“純移動率”の改善による人口の社会増については、“出生率”の改善による人口の自然増に比べて、“社会経済環境・状況の変化”に対して相対的に早く反応する（※1）面もあり、以上みたように、官民あがりの政策努力が世代を継いで集積することにより「仕事及び仕事の間を巡る社会経済環境の本格的な変化が来たされれば、仮に全国の将来人口推計の如何はさておいても（もちろん、そのこともしっかりと取り組むことはいまでもありませんが）、個別地域によっては、2020年以降の40年間までのできるだけ早期の時点で2020年時点での純移動率等の仮定値とそれに基づく将来人口推計値を超えてくることは十分に展望できるのです。」

なお、このような中、本市の場合は、本市人口ビジョンに整理するように、この間の人口減少の主な原因として“青年層・壮年層の社会減”が挙げられることを踏まえ、出生率とともに、特に“将来の純移動率”（※2）に焦点をあてて重点化した取組みを中長期に展開するなど、地域別将来推計人口に影響を与える重要な仮定値に大きくフォーカスした形を中心とした戦略としています。その上で、本市においては、本市を巡る将来の社会経済環境の期を画すべき変化、及びそれらを踏まえた中長期的な政策努力等を前提に、約半世紀後の人口ビジョンを策定したものです。（具体的には、第3節の「京丹後市「人口ビジョン」の考え方」において長期の人口の展望を得ていく考え方とその検証等についてご紹介をしています。）

（※1）社会経済環境の変化が純移動率、出生率にどのように影響を与えるのかは、環境変化の内容等に応じ、一概に言えないが、ここでは、青年・壮年層を中心とする純移動率の改善による社会増によって地域の出生可能世帯が増加し、仮に出生率に変化がなくても出生可能世帯増により自然増が図られる、すなわち、自然増の前に社会増が前置されるケースについての先後の関係を指しています。

（※2）本筋ではない弥縫的考慮だが、そもそも今回の推計においては“将来の純移動率”の仮定値の基礎となる直近の2005年～2010年の純移動率につき、本文に書くように基本的には世界同時不況又はそれ以前の時期から続く地域経済の低迷が顕著になった時期を含み、中長期的な経済趨勢の中でも特に田舎の地域にとって大変厳しい時期を基礎として調整・算出された仮定値であり、出発点としての仮定値がそれだけ低い分、将来の仮定値回復の上で相応に下駄をはきうることも、将来の移動率向上の上で算定上多少は後押しを受けるのではないかと考えています。